

第3回 輪島市復興まちづくり計画検討委員会

日 時：令和6年8月8日（木）

15時00分

場 所：輪島消防署2階大会議室

会 議 次 第

1. 開 会
2. 挨 拶
3. 会 議
 - (1) 報告事項
 - (2) 復興まちづくり計画の検討について
 - 1) アンケートの実施状況
 - 2) 区長会長へのヒアリング状況
 - 3) 基本構想（案）
4. 閉 会

第3回 輪島市復興まちづくり計画検討委員会 配席図 (敬称略)

<p>(オブザーバー)</p> <p>国土交通省 都市局 市街地整備課 課長 筒井 祐治 (代理：熊木 雄一)</p> <p>国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 課長 浦口 恭直 (代理：石井 宏典)</p> <p>(独)都市再生機構 都市再生部 事業企画室支援課 課長 森 和子</p>	<p>輪島市区長会 会長 久保 敬夫 委員</p> <p>輪島市社会福祉協議会 参事 大下 百合野 委員</p> <p>(一社)輪島青年会議所 理事長 川口 有吾 委員</p> <p>国土交通省 北陸地方整備局 企画部 部長 信太 啓貴 委員</p> <p>石川県 能登半島地震復旧・復興推進部 創造的復興推進課 担当課長 井田 政晴 委員</p> <p>公募市民 山崎 瑞稀 委員</p>	<p>東北大学 教授 姥浦 道生 委員長</p>	<p>輪島商工会議所 会頭 久岡 政治 委員</p> <p>門前町商工会 会長 沢田 隆 委員</p> <p>輪島市各種女性団体連絡会 会長 中門 睦子 委員</p> <p>経済産業省 中部経済産業局 産業部 流通・サービス産業課 課長 藤井 隆史 委員</p> <p>国土交通省 北陸信越運輸局 石川運輸支局 支局長 猿谷 克幸 委員</p> <p>公募市民 森 郁子 委員</p> <p>公募市民 山下 祐介 委員</p>	<p>(震災復興対策本部)</p> <p>輪島市 企画振興部 部長 山本 利治</p> <p>輪島市 産業部 部長 永井 一成</p> <p>輪島市 建設部 部長 福尾 原悟</p>
<p>事務局</p>				

輪島市復興まちづくり計画検討委員会委員名簿（敬称略）

（任期：計画策定まで）

役 職	氏 名	備 考
東北大学災害科学国際研究所 空間デザイン戦略研究分野 教授	姥浦 道生	委員長
輪島商工会議所 会頭	久岡 政治	
輪島市区長会長会 会長	久保 敬夫	
門前町商工会 会長	沢田 隆	
輪島市社会福祉協議会 参事	大下 百合野	
輪島市各種女性団体連絡会 会長	中門 睦子	
一般社団法人輪島青年会議所 理事長	川口 有吾	
経済産業省 中部経済産業局 産業部 流通・サービス産業課 課長	藤井 隆史	
国土交通省 北陸地方整備局 企画部 部長	信太 啓貴	
国土交通省 北陸信越運輸局 石川運輸支局 支局長	猿谷 克幸	
石川県 能登半島地震復旧・復興推進部 創造的復興推進課 担当課長	井田 政晴	
公募市民	森 郁子	
公募市民	山崎 瑞稀	
公募市民	山下 祐介	

輪島市復興まちづくり計画検討委員会オブザーバー名簿（敬称略）

（任期：計画策定まで）

役 職	氏 名	備 考
輪島市 復興まちづくり特別アドバイザー	隈 研吾	オンライン
文部科学省 文化庁 文化資源活用課 課長	塩川 達大	オンライン
経済産業省 商務・サービスグループ 文化創造産業課 伝統的工芸品産業室 室長	山口 徳彦	オンライン代理 高橋 皓太
経済産業省 中小企業庁 経営支援部 商業課 課長	伊奈 友子	欠席
国土交通省 総合政策局 地域交通課 課長	墳崎 正俊	オンライン
国土交通省 都市局 市街地整備課 課長	筒井 祐治	オンライン 代理 熊木 雄一
国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 課長	浦口 恭直	代理 石井 宏典
観光庁 参事官（産業競争力強化）	本村 龍平	オンライン
観光庁 観光地域振興部 観光資源課 課長	柳瀬 孝幸	オンライン
独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸本部 本部長	押田 誠一郎	オンライン
独立行政法人都市再生機構 都市再生部 事業企画室 事業支援課 課長	森 和子	

輪島港復旧・復興プラン検討会

(検討会の進め方)

- ・令和6年度中に4回程度開催し、今年度内の「中長期の復興プラン」のとりまとめを目指す。
- ・地元からの早期の生業再建を望む声等を踏まえ、短期的な課題と中長期的な課題に分けて議論を行い、早期復旧に向け、まずは「短期の復旧方針」のとりまとめを優先する。

(メンバー) 学識経験者 (榎田 座長(金沢大学)、青木(金沢大学)、道地(石川高専))
地元関係者 (輪島商工会議所、石川県漁業協同組合輪島支所、地元自治会)
関係行政機関 (国(北陸地方整備局)、県(土木部、農林水産部)、輪島市)

(事務局) 国、県、市

(スケジュール)

第1回検討会

(令和6年5月24日)

- ・現状と課題の把握、「短期の復旧方針」の検討

第2回検討会

(令和6年7月5日)

- ・「短期の復旧方針」のとりまとめ
- ・「中長期の復興プラン」の検討

第3回検討会

(令和6年秋頃)

- ・「中長期の復興プラン(骨子案)」の検討

第4回検討会

(令和7年冬頃)

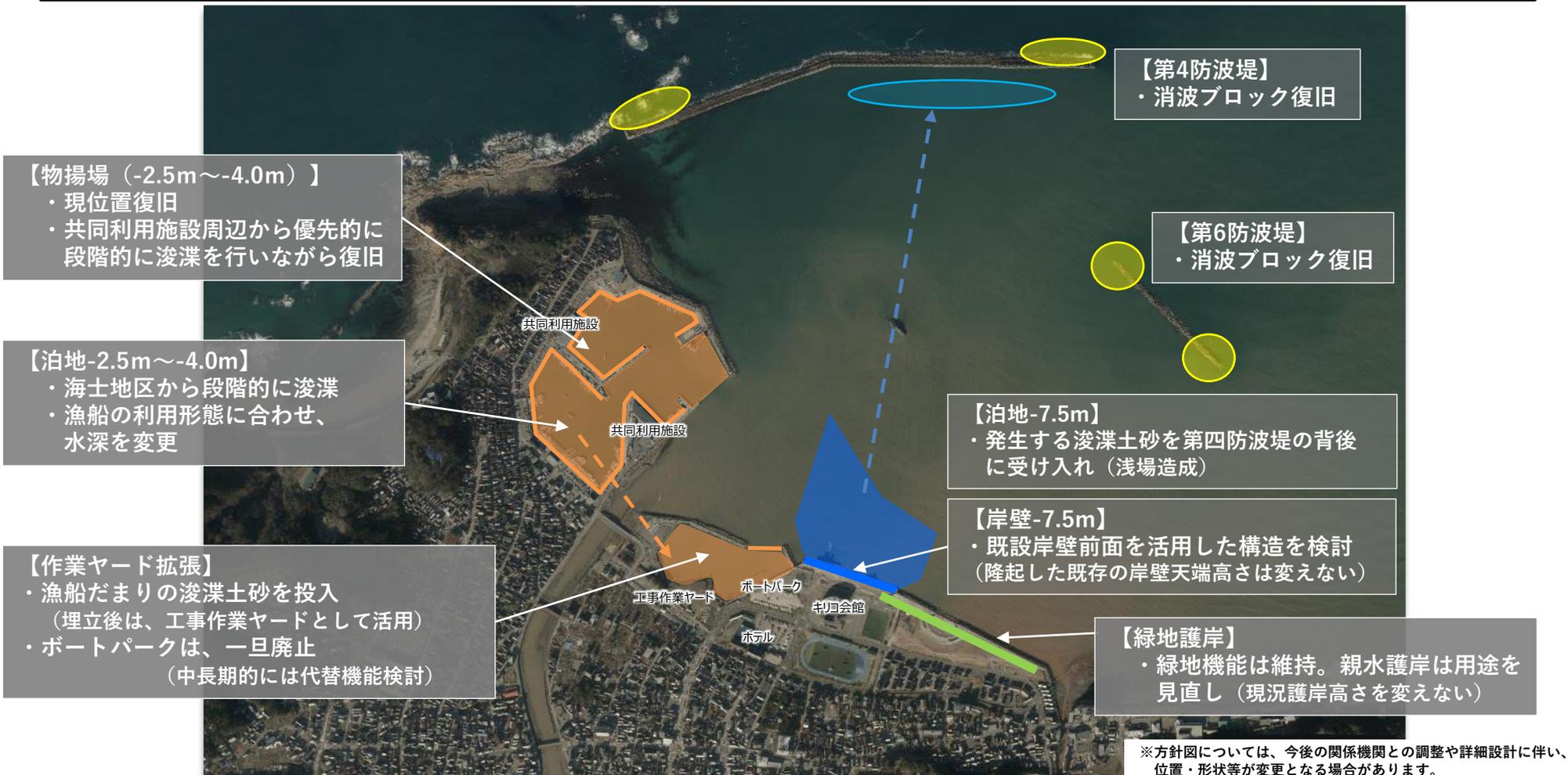
- ・「中長期の復興プラン(案)」のとりまとめ

※早期機能復旧を通じた生業再建を最優先事項とする観点から、「短期の復旧方針」を中間とりまとめ、公表し、迅速に災害復旧を実施

第2回輪島港復旧・復興プラン検討会（輪島港の短期復旧方針(案)）

【短期復旧方針の基本的な考え方】

- これまでに前例がない地盤隆起や、日本海の冬期風浪等における厳しい条件下での復旧・復興が必要となることから、段階的に供用させながら復旧を実施する。
- 復旧については、早期の生業、賑わいの再生に向け、「原位置」での復旧を進める。
- 短期復旧期間については概ね2～3年の完了を目標とし取り組む。



被災現況調査

- 1 目的
- 令和6年能登半島地震による輪島市の被災状況を、既存資料や現地調査を行い、調査分析を行う。

- 2 調査範囲・調査方法
- 調査範囲は輪島市内全域とする。
 - 調査方法について、復興まちづくりを進めるには、被災前の課題を解決し、かつ被災状況を踏まえる必要があることから、「被災前」と「被災後」の各種項目を整理する。

3 調査結果

(1) 被災後

■人的

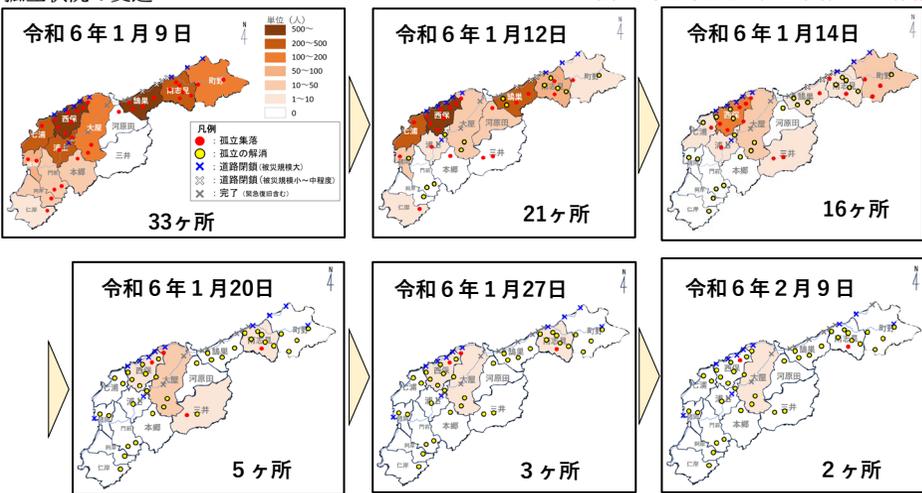
①人口

本市の人口は、令和6年1月までは緩やかな減少傾向であったが、令和6年1月から令和6年7月までの6か月間で、人口が約1,500人減少、世帯数が約700世帯減少している。



出典：輪島市地区別人口

孤立状況の変遷



■物的

①地盤変位

- 垂直変位を見ると、市内のほぼ全域で隆起し山側より海側の方が大きい。特に諸岡、黒島地区の海岸沿いで3~4m未満、七浦地区の海岸沿いで4m以上隆起している。輪島市街地では0~1m未満の隆起となっている。
- 水平変位（東西方向）を見ると、市内のほぼ全域で地盤の西側への移動がみられる。山側より海側での移動が大きくなっている。特に七浦、黒島地区の海岸沿いで2.0~2.5m未満、諸岡地区の海岸沿いで2.5m以上となっている。

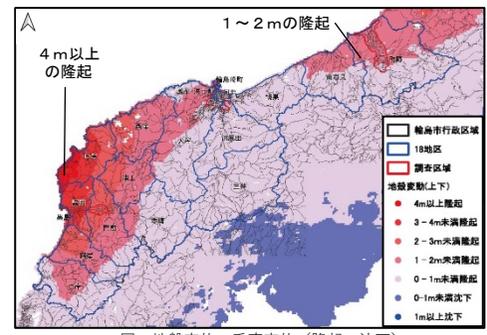


図 地盤変位 垂直変位 (隆起、沈下)

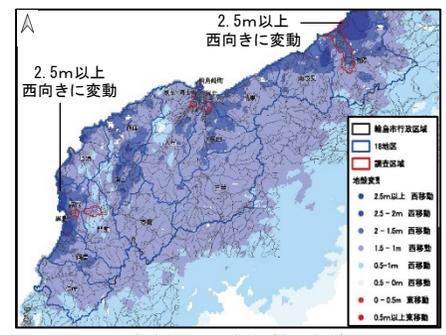
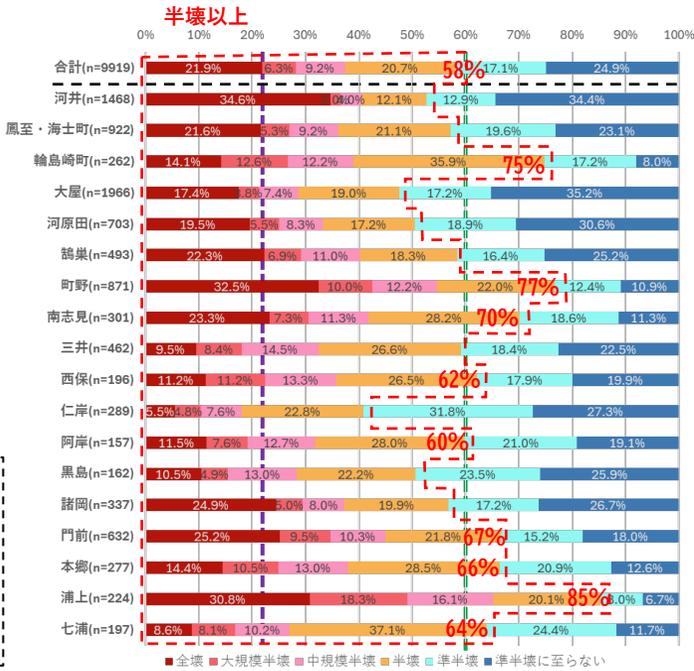


図 地盤変位 水平変位 (東西方向)

②建物被害

- 令和6年6月5日時点、市全体で半壊以上が58.1%となっている。浦上、輪島崎町、南志見、町野、門前、本郷、七浦、西保、阿岸地区では半壊以上が市全体での割合よりも多い。最も多いのが浦上地区 (85.3%) で、次いで町野地区 (76.7%)、輪島崎町地区 (74.8%)、南志見地区 (70.1%) で7割を超えている。
- 全壊は、市全体では21.9%となっている。河井、町野、浦上、門前、諸岡、南志見、鶴巣地区では全壊が市全体での割合よりも多い。最も多いのが河井地区 (34.6%) で、次いで町野地区 (32.5%)、浦上地区 (30.8%) で3割を超えている。



■建物被害の割合について
 全壊、半壊などの割合は以下の方法で算出した。
 り災証明 (住家) の全壊、半壊などの軒数 ÷ り災証明申請数 (住家)
 ※り災証明の居住の申請数を分母、被害の程度7区分 (全壊、大規模半壊、中規模半壊、半壊、準半壊、準半壊に至らない、無被害) を分子として算定

表 地区別の建物被害の状況

地区NO	地区	合計	全壊	割合 (%)	大規模半壊	割合 (%)	中規模半壊	割合 (%)	半壊	割合 (%)	準半壊	割合 (%)	準半壊に 至らない	割合 (%)	半壊以上 割合 (%)
1	河井	1468	508	34.6%	29	2.0%	59	4.0%	178	12.1%	189	12.9%	505	34.4%	52.7%
2	鳳至・海士町	922	199	21.6%	49	5.3%	85	9.2%	195	21.1%	181	19.6%	213	23.1%	57.3%
3	輪島崎町	262	37	14.1%	33	12.6%	32	12.2%	94	35.9%	45	17.2%	21	8.0%	74.8%
4	大屋	1966	343	17.4%	74	3.8%	145	7.4%	374	19.0%	338	17.2%	692	35.2%	47.6%
5	河原田	703	137	19.5%	39	5.5%	58	8.3%	121	17.2%	133	18.9%	215	30.6%	50.5%
6	鶴巣	493	110	22.3%	34	6.9%	54	11.0%	90	18.3%	81	16.4%	124	25.2%	58.4%
7	町野	871	283	32.5%	87	10.0%	106	12.2%	192	22.0%	108	12.4%	95	10.9%	76.7%
8	南志見	301	70	23.3%	22	7.3%	34	11.3%	85	28.2%	56	18.6%	34	11.3%	70.1%
9	三井	462	44	9.5%	39	8.4%	67	14.5%	123	26.6%	85	18.4%	104	22.5%	59.1%
10	西保	196	22	11.2%	22	11.2%	26	13.3%	52	26.5%	35	17.9%	39	19.9%	62.2%
11	仁岸	289	16	5.5%	14	4.8%	22	7.6%	66	22.8%	92	31.8%	79	27.3%	40.8%
12	阿岸	157	18	11.5%	12	7.6%	20	12.7%	44	28.0%	33	21.0%	30	19.1%	59.9%
13	黒島	162	17	10.5%	8	4.9%	21	13.0%	36	22.2%	38	23.5%	42	25.9%	50.6%
14	諸岡	337	84	24.9%	17	5.0%	27	8.0%	67	19.9%	58	17.2%	90	26.7%	57.9%
15	門前	632	159	25.2%	60	9.5%	65	10.3%	138	21.8%	96	15.2%	114	18.0%	66.8%
16	本郷	277	40	14.4%	29	10.5%	36	13.0%	79	28.5%	58	20.9%	35	12.6%	66.4%
17	浦上	224	69	30.8%	41	18.3%	36	16.1%	45	20.1%	18	8.0%	15	6.7%	85.3%
18	七浦	197	17	8.6%	16	8.1%	20	10.2%	73	37.1%	48	24.4%	23	11.7%	64.0%
合計		9919	2173	21.9%	625	6.3%	913	9.2%	2052	20.7%	1692	17.1%	2470	24.9%	58.1%

※令和6年6月5日時点 リ災証明申請（居住）9,919件を対象。

◆上表以降のり災証明に基づく分析は、4月17日時点に基づく

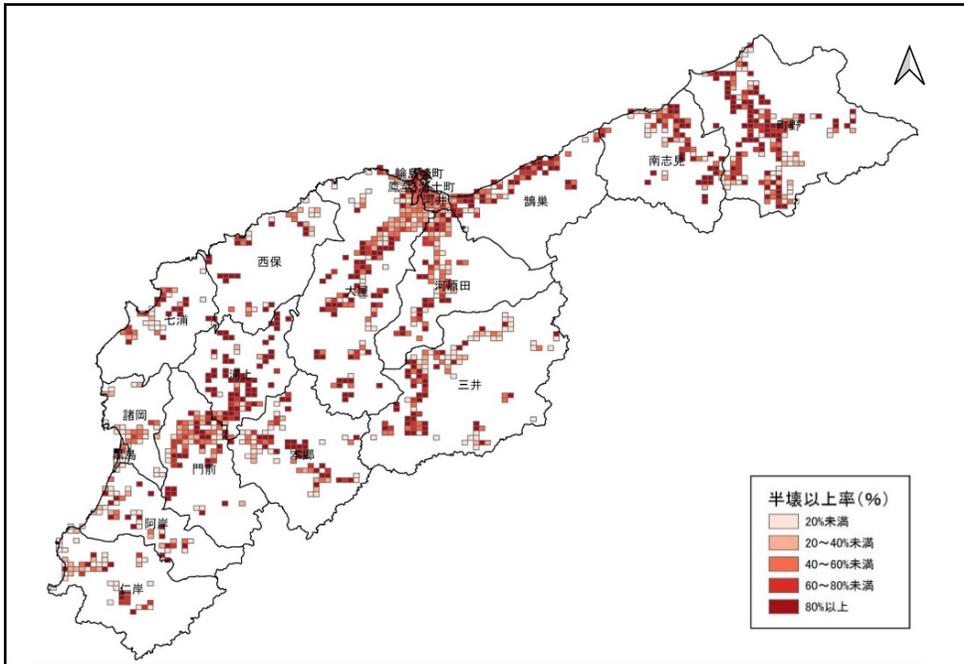


図 建物倒壊（半壊以上率）のメッシュ分布図

- ・ 建物の年代別構造別の件数・割合を算出すると下表のように整理できる。旧耐震基準の建物の約64%は、半壊以上の被災を受けており、木造も約64%が半壊以上の被災を受けている。
- ・ 一方、現行耐震基準の建物では、半壊以上が全体で約13%、木造で約13%、鉄骨造と鉄筋コンクリート造で0%となっている。

表 建物年代・構造別の建物被害状況（母数をり災証明(居住)発行済とした各被害割合）

	昭和56(1981)年以前				昭和56(1981)年から平成12(2000)年				平成12(2000)年以降				合計			
	旧耐震基準				新耐震基準				現行耐震基準							
	全壊	半壊(大規模半壊+中規模半壊+準半壊)	準半壊+準半壊に達しない	被害なし	全壊	半壊(大規模半壊+中規模半壊+準半壊)	準半壊+準半壊に達しない	被害なし	全壊	半壊(大規模半壊+中規模半壊+準半壊)	準半壊+準半壊に達しない	被害なし	全壊	半壊(大規模半壊+中規模半壊+準半壊)	準半壊+準半壊に達しない	被害なし
木造	1,594	2,006	2,023	0	272	519	1,077	1	57	94	989	0	1,923	2,619	4,089	1
	28.3%	35.7%	36.0%	0.0%	14.6%	27.8%	57.6%	0.1%	5.0%	8.2%	86.8%	0.0%	22.3%	30.3%	47.4%	0.0%
	5,623棟のうち 全壊+半壊の割合				1,869棟のうち 全壊+半壊の割合				1,140棟のうち 全壊+半壊の割合				8,632棟のうち 全壊+半壊の割合			
鉄骨造	11	18	25	0	10	6	23	0	0	0	38	0	21	23	86	0
	20.4%	33.3%	46.3%	0.0%	26.3%	13.2%	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	16.2%	17.7%	66.2%	0.0%
	54棟のうち 全壊+半壊の割合				38棟のうち 全壊+半壊の割合				38棟のうち 全壊+半壊の割合				130棟のうち 全壊+半壊の割合			
鉄筋コンクリート造	4	25	22	0	1	13	17	0	0	0	2	0	5	38	41	0
	7.8%	49.0%	43.1%	0.0%	3.2%	41.9%	54.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	6.0%	45.2%	48.8%	0.0%
	51棟のうち 全壊+半壊の割合				31棟のうち 全壊+半壊の割合				2棟のうち 全壊+半壊の割合				84棟のうち 全壊+半壊の割合			
鉄骨鉄筋コンクリート造	4	0	1	0	2	0	20	0	0	0	0	0	6	0	21	0
	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	9.1%	0.0%	90.9%	0.0%	-	-	-	-	22.2%	0.0%	77.8%	0.0%
	5棟のうち 全壊+半壊の割合				22棟のうち 全壊+半壊の割合				0棟のうち 全壊+半壊の割合				27棟のうち 全壊+半壊の割合			
その他	3	8	26	0	0	4	30	0	1	1	33	0	4	13	89	0
	8.1%	21.6%	70.3%	0.0%	0.0%	11.8%	88.2%	0.0%	2.9%	2.9%	94.3%	0.0%	3.8%	12.3%	84.0%	0.0%
	37棟のうち 全壊+半壊の割合				34棟のうち 全壊+半壊の割合				35棟のうち 全壊+半壊の割合				106棟のうち 全壊+半壊の割合			
合計	1,616	2,057	2,097	0	285	541	1,167	1	58	95	1,062	0	1,959	2,693	4,326	1
	28.0%	35.6%	36.3%	0.0%	14.3%	27.1%	58.5%	0.1%	4.8%	7.8%	87.4%	0.0%	21.8%	30.0%	48.2%	0.0%
	5,770棟のうち 全壊+半壊の割合				1,994棟のうち 全壊+半壊の割合				1,215棟のうち 全壊+半壊の割合				8,979棟のうち 全壊+半壊の割合			

り災証明申請9358のうち、不明379を除く件数で集計

③土砂災害発生箇所

- ・ 土砂災害は市内全域の土砂災害警戒区域などで広く発生しており、山間部で多く発生している。一方、海側での発生もみられる。市街地近縁でも土砂災害が多く発生している。

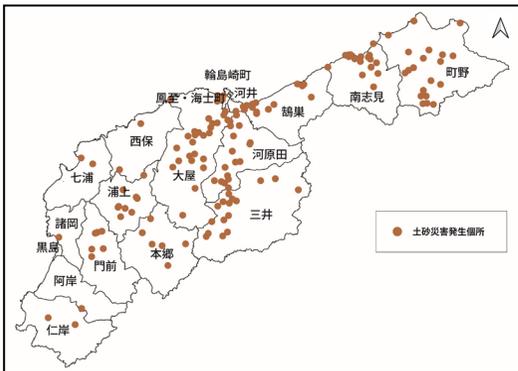


表 土砂災害の発生箇所

地区名	箇所数	割合
1 河井	3	2.1%
2 鳳至・海士町	1	0.7%
3 輪島崎町	1	0.7%
4 大屋	28	19.3%
5 河原田	16	11.0%
6 鶴巣	15	10.3%
7 町野	20	13.8%
8 南志見	16	11.0%
9 三井	16	11.0%
10 西保	2	1.4%
11 仁岸	2	1.4%
12 阿岸	1	0.7%
13 黒島	0	0.0%
14 諸岡	1	0.7%
15 門前	6	4.1%
16 本郷	6	4.1%
17 浦上	9	6.2%
18 七浦	2	1.4%
合計	145	100%

76.4%

④インフラ被害

1 港湾・漁港

- 本市では、海底地盤隆起による航路啓開が必要な港が1箇所、海底地盤隆起による泊地が干上がり、停泊施設の隆起等による機能が停止している港湾・漁港が12箇所となっている。

表 港湾・漁港の被害状況

被害概況	港湾・漁港名
海底地盤隆起による航路啓開が必要 →啓開（浚渫）作業が7月23日に完了	輪島港（市）
海底地盤隆起による泊地が干上がり、停泊施設の隆起等による機能の停止	管々木漁港（市）、名舟漁港（市）、光浦漁港（市）、鶴入漁港（市）、大沢漁港（市）、首月漁港（市）、深見漁港（市）、鹿磯漁港（県）、黒島漁港（市）、赤神漁港（市）、郷地漁港（市）、触倉島漁港（県）

黒島漁港（輪島市）



2 医療施設等

- 市内の施設において、医療、社会福祉、障がい者関連、児童福祉関係施設が被災し、停電や断水が発生した。
- 令和6年7月1日現在、社会福祉施設16施設、障がい者関連施設4施設、児童福祉施設25施設において、断水が続いている。

出典：「能登の水産関係港の復興に向けた協議会（復興協議会）」第2回会合 石川県

表 医療施設等の被害状況

施設種別	被災施設数		被災状況内訳					
	最大	現在	浸水等		停電		断水	
医療施設	1	0	最大 0	現在 0	最大 0	現在 0	最大 1	現在 0
社会福祉施設等関連	18	18	-	-	8	-	16	16
障害者関連施設	6	6	-	-	3	1	4	0
児童福祉施設等関係	26	25	0	0	12	0	25	18

出典：令和6年能登半島地震に係る被害状況等 令和6年7月1日時点 内閣府防災情報

3 上水道

- 上水道は最大11,400戸で断水が発生し、令和6年5月31日まで継続した。

4 電気

- 電力は 市内全域で停電し石川県の被災状況に関する資料からは、3月中旬まで続いたことがわかる。北陸電力のホームページでは、安全確保等の観点から電気の利用ができない状態の戸数（令和6年7月31日現在）が約50戸の状況である。



◆実施目的

輪島市民の生活状況および今後の復興まちづくりに関する意向・意見を確認し、輪島市復興まちづくり計画に反映するため、全世帯を対象に住民意向アンケートを実施した。

◆実施概要

- ・ 調査対象：輪島市に居住する全世帯
※2024/1/1時点の住基台帳
- ・ 調査期間：6/28（金）～7/15（月・祝）
- ・ 調査方法：アンケート調査票を郵送
※WEBによる回答にも対応
- ・ 配布数：10,775世帯（うち、宛先不明で返送：225通）

◆回答状況

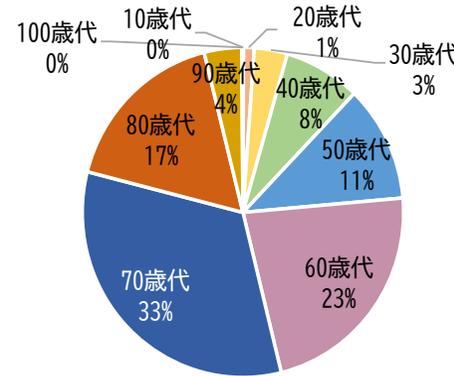
・ 合計3,470世帯に回答頂き、回収率は33%であった。

- ・ 郵送による回収 2,777通（世帯）
- ・ Webによる回収 693通（世帯）
- ・ 合計 3,470通（世帯）
- ・ 回収率：33%

◆回答者属性

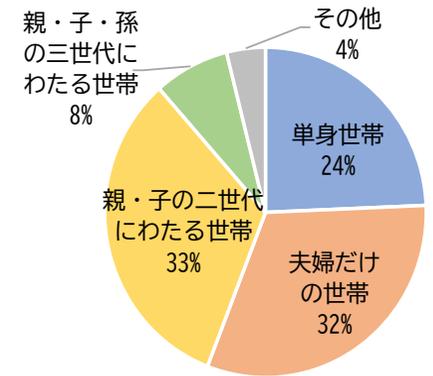
- ・ 年代：60歳以上の割合が、77%である。
- ・ 家族構成：『単身世帯』『夫婦だけの世帯』が半数以上である。
- ・ 人数：『2人』が38%である。
- ・ 居住年数：『30年以上』が85%である。

○年代



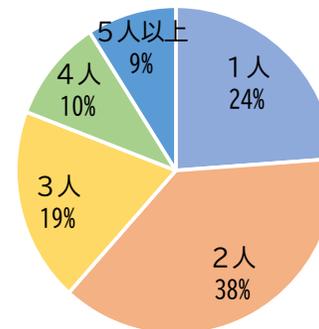
(n=3267)

○家族構成



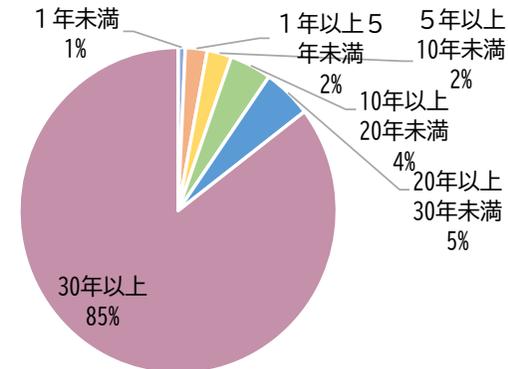
n=3384

○家族の人数



(n=3392)

○居住年数



(n=3420)

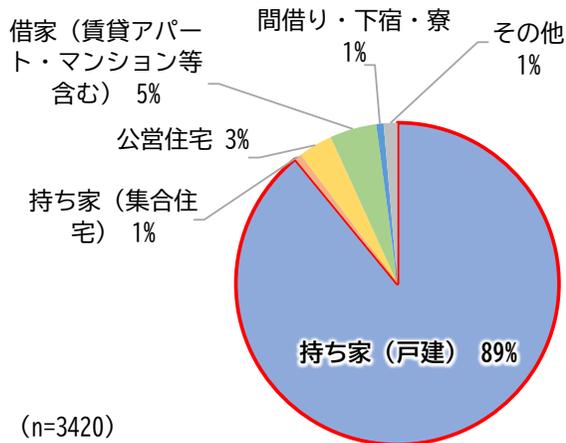
◆住民アンケート集計結果（速報値）

【1.住宅について】

◆被災前の住宅について

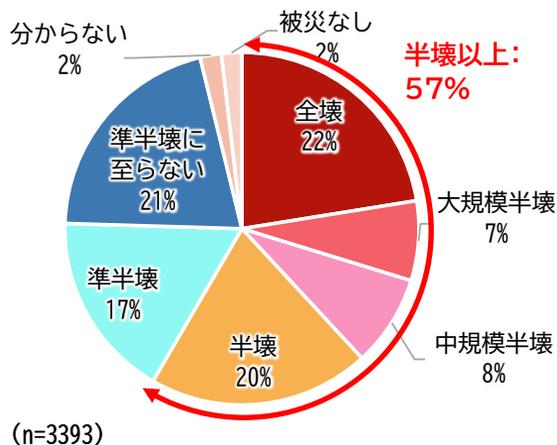
○被災前の住宅の種類

- 『持ち家（戸建）』が89%と最も多い。



○被災状況

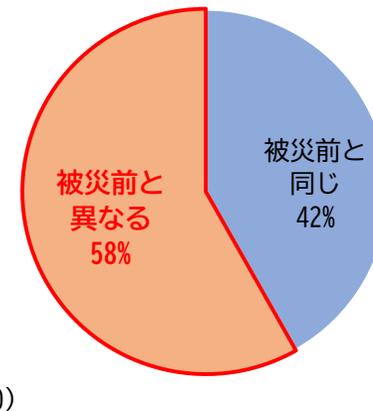
- 『半壊以上』の被害を受けた世帯が全体の57%と半数を超える。中でも『全壊』が22%を占める。



◆被災後の住宅について

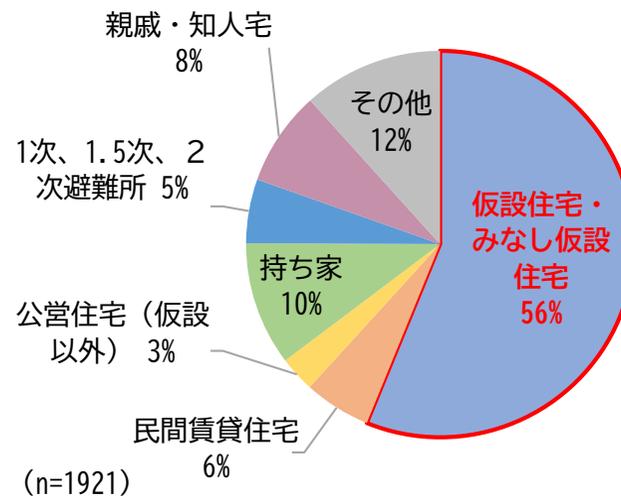
○現在のお住まい

- 58% が被災前と異なる住まいに居住されている。



○お住まいの種類（被災後の住まいが被災前と異なる方）

- 「被災後の住まいが被災前と異なる方」のうち56%が、『仮設住宅・みなし仮設住宅』にお住まいである。



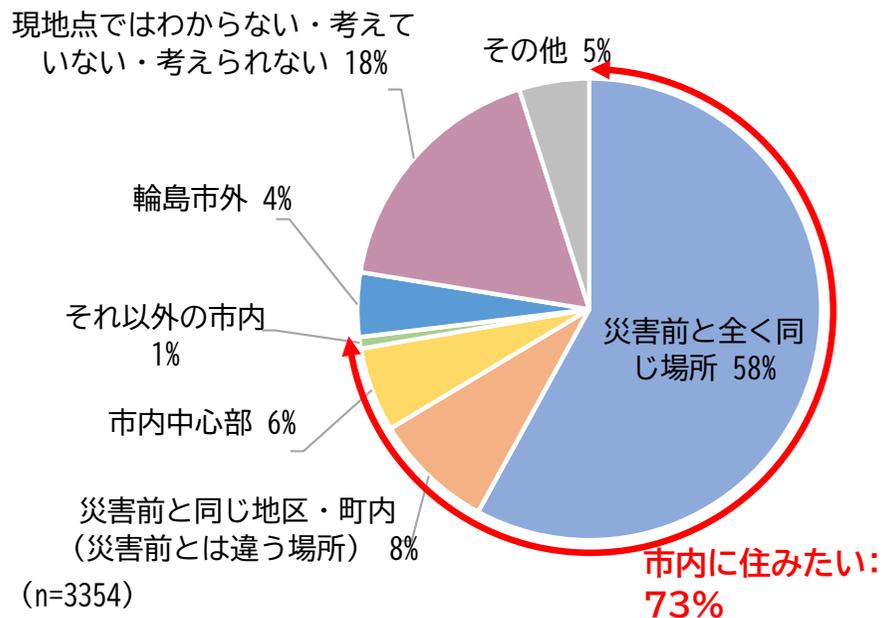
◆住民アンケート集計結果（速報値）

【1. 住宅について】

◆被災後の住宅について

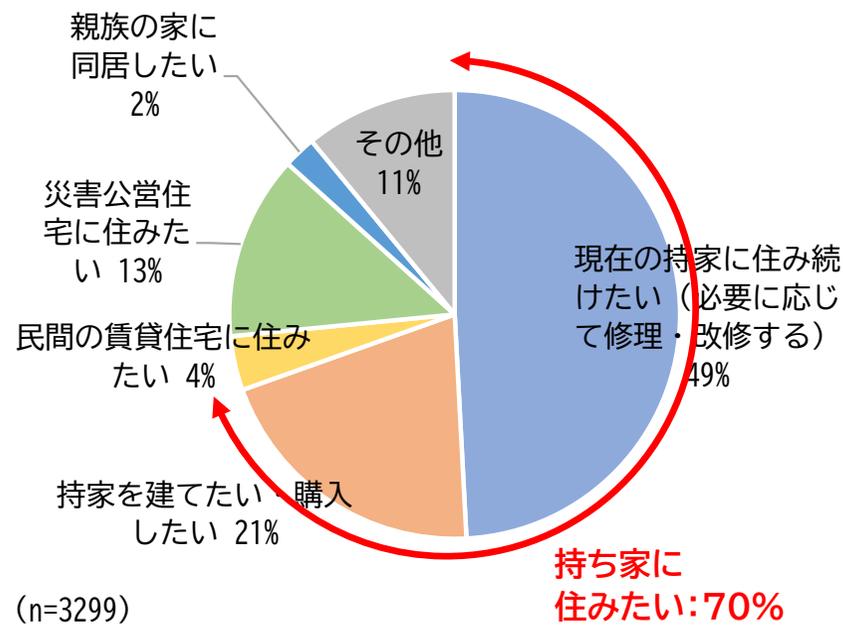
○今後、どこに住みたいか

- 『災害前と同じ場所に住みたい』が58%を占めるが、『災害前と同じ地区・町内』が8%、『市内中心部』が6%等を含め、73%が『市内に住みたい』と考えている。
- 一方で、『現地点ではわからない・考えていない・考えられない』とした人が18%いる。



○今後、どのように住みたいか

- 『現在の持家に住み続けたい』が49%と最も多く、『持家を建てたい・購入したい』が21%となっており、約7割が「持家で住みたい」と回答している。
- 一方で13%が『災害公営住宅に住みたい』と回答している。



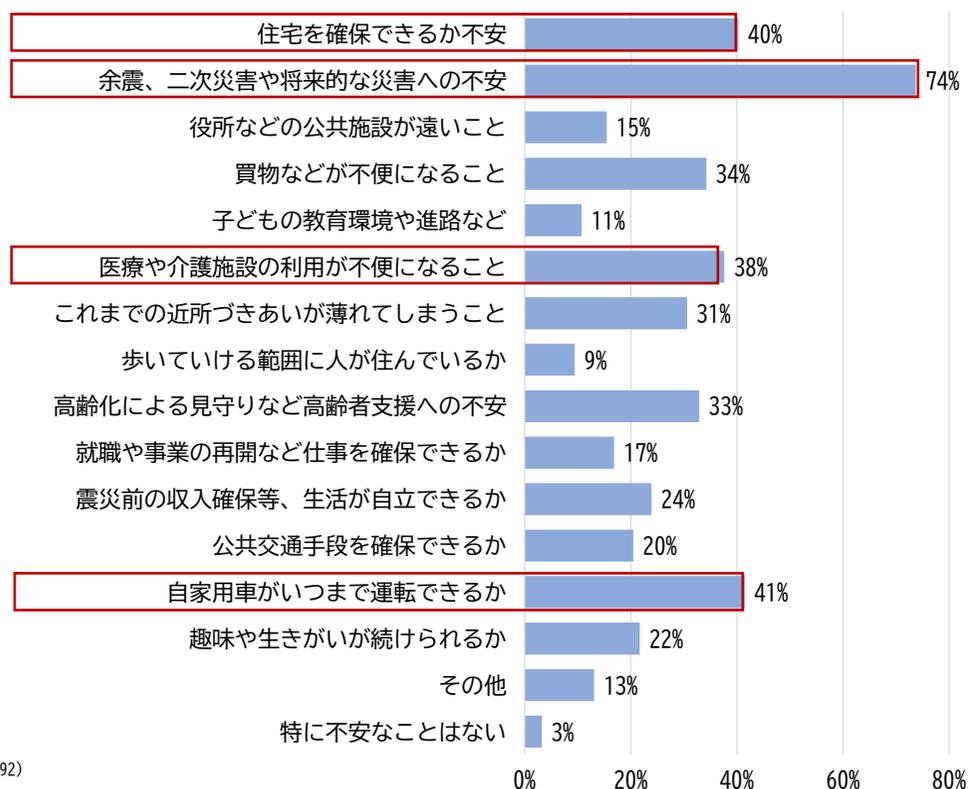
■住民アンケート集計結果（速報値）

【1. 住宅について】

◆被災後の住宅について

○暮らしに関する不安

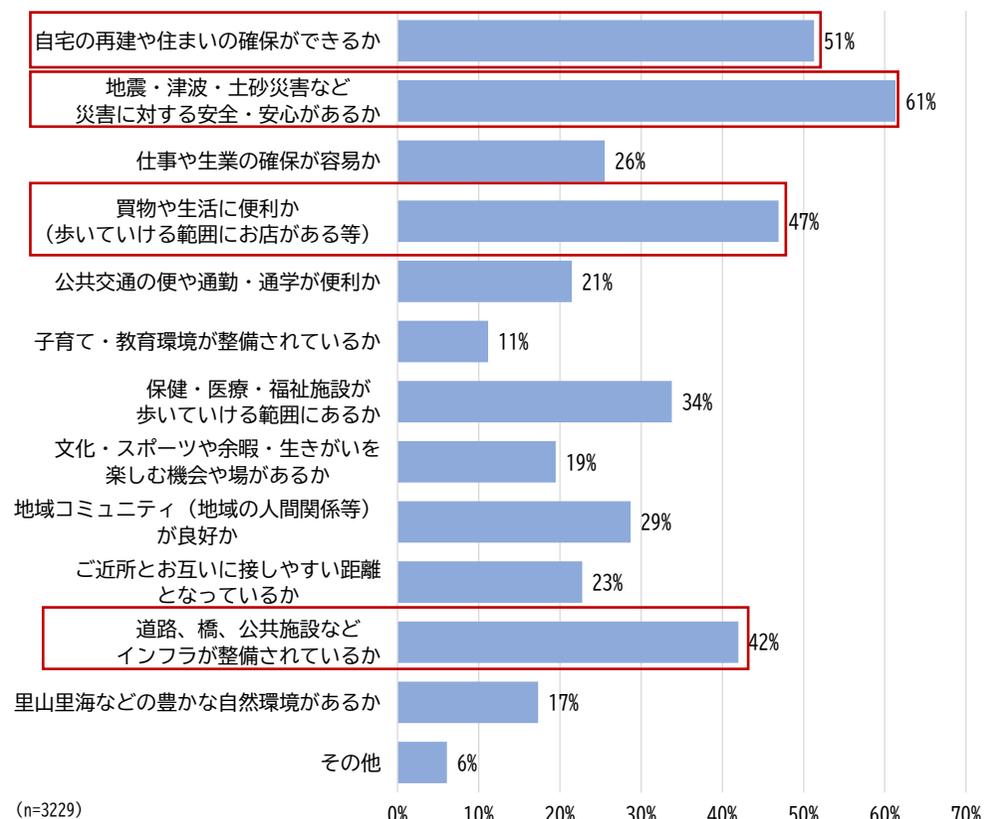
- 『余震、二次災害や将来的な災害への不安』が74%と最も多い。次いで『自家用車がいつまで運転できるか』『住宅を確保できる不安』『医療や介護施設の利用が不便になること』が続く。



複数回答のため合計は100%とはならない。

○「どこに・どのように住みたいか」の重要ポイント

- 『災害に対する安全・安心があるか』が61%と最も多い。次いで、『自宅の再建や住まいの確保ができるか』『買い物や生活に便利か』『インフラが整備されているか』が続く。



複数回答のため合計は100%とはならない。

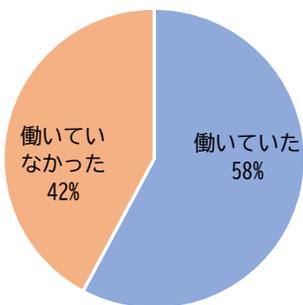
◆住民アンケート集計結果（速報値）

【2. 就業状況について】

◆被災前の就業状況について

- 雇用形態：『正規従業員』が40%と最も多く、次いで『自営業』が28%である。
- 業種：『その他サービス業』が16%と最も多い。
- 職場：輪島市内での勤務が85%である。

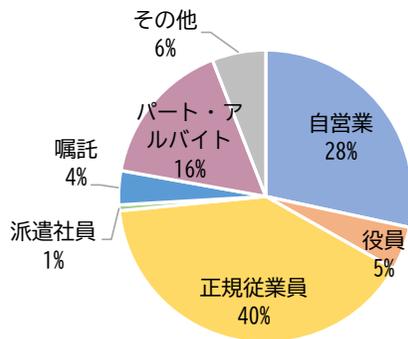
○就業状況



(n=3345)

○雇用形態

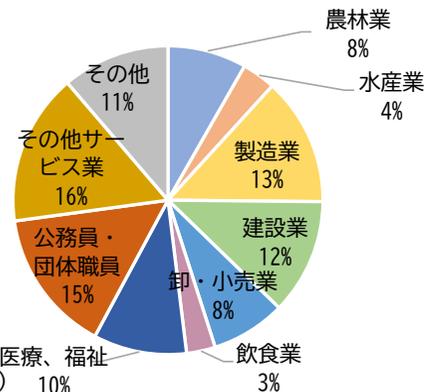
(『働いていた』と回答した人のみ)



(n=1863)

○業種

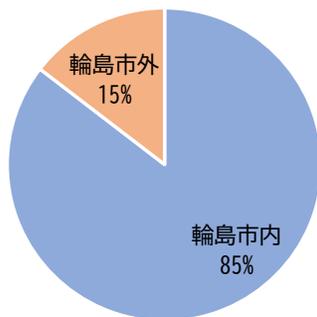
(『働いていた』と回答した人のみ)



(n=1797)

○職場の場所

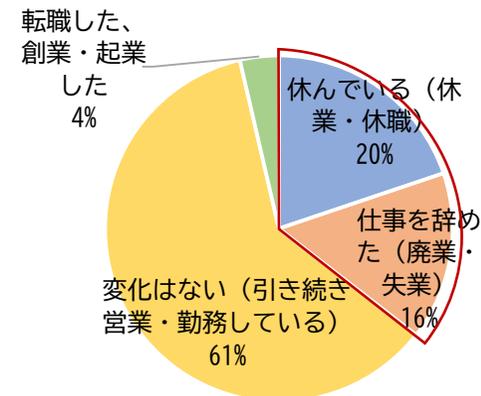
(『働いていた』と回答した人のみ)



(n=1876)

■震災による就業形態の変化

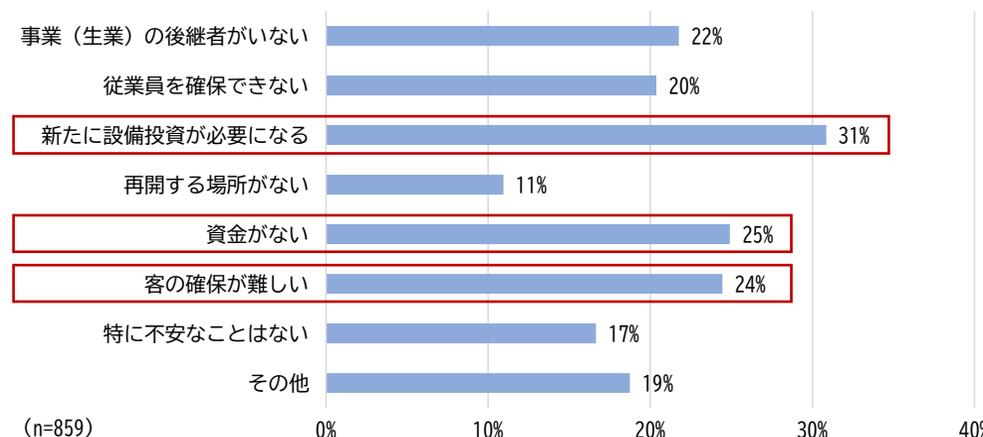
- 働いていた人のうち36%が、震災を契機に仕事を『休んでいる』または『仕事を辞めた』と回答。



(n=1827)

■事業（生業）の課題、不安

- 『新たな設備投資が必要になる』が31%と最も多く、次いで『資金がない』が25%、『客の確保が難しい』が24%である。



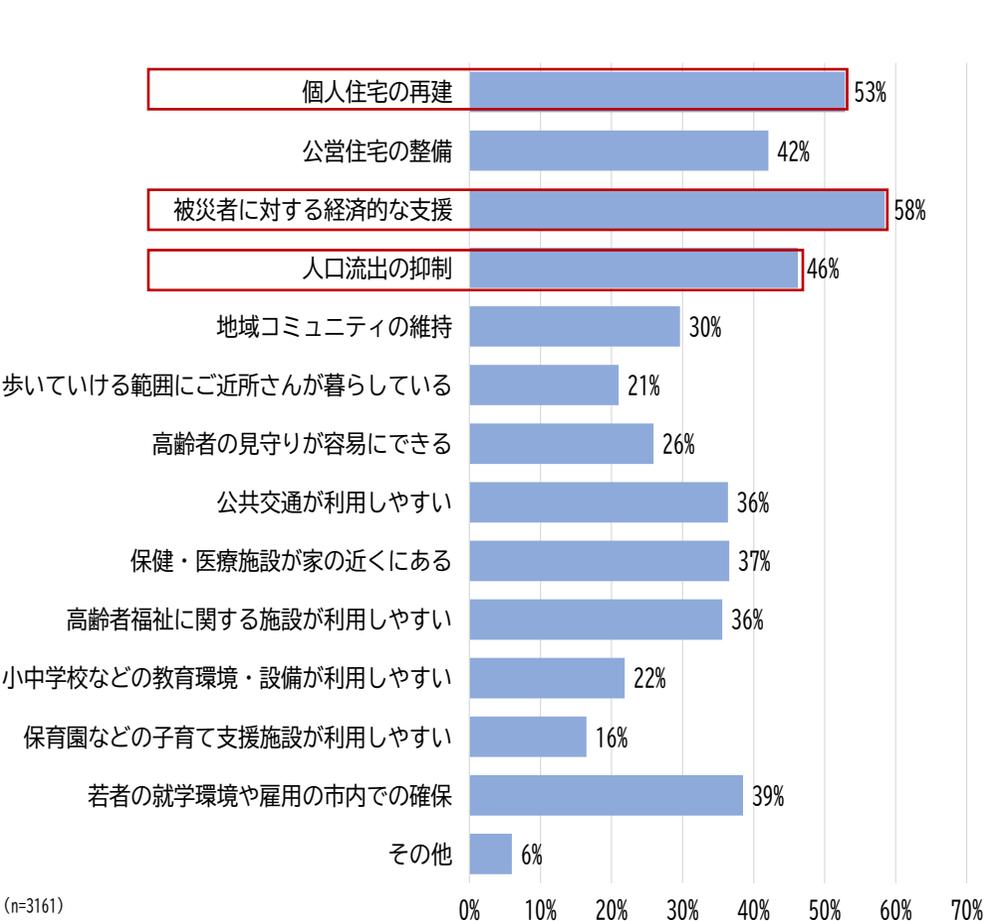
(n=859)

◆住民アンケート集計結果（速報値）

【3. 復興まちづくりに向けた施策への関心】

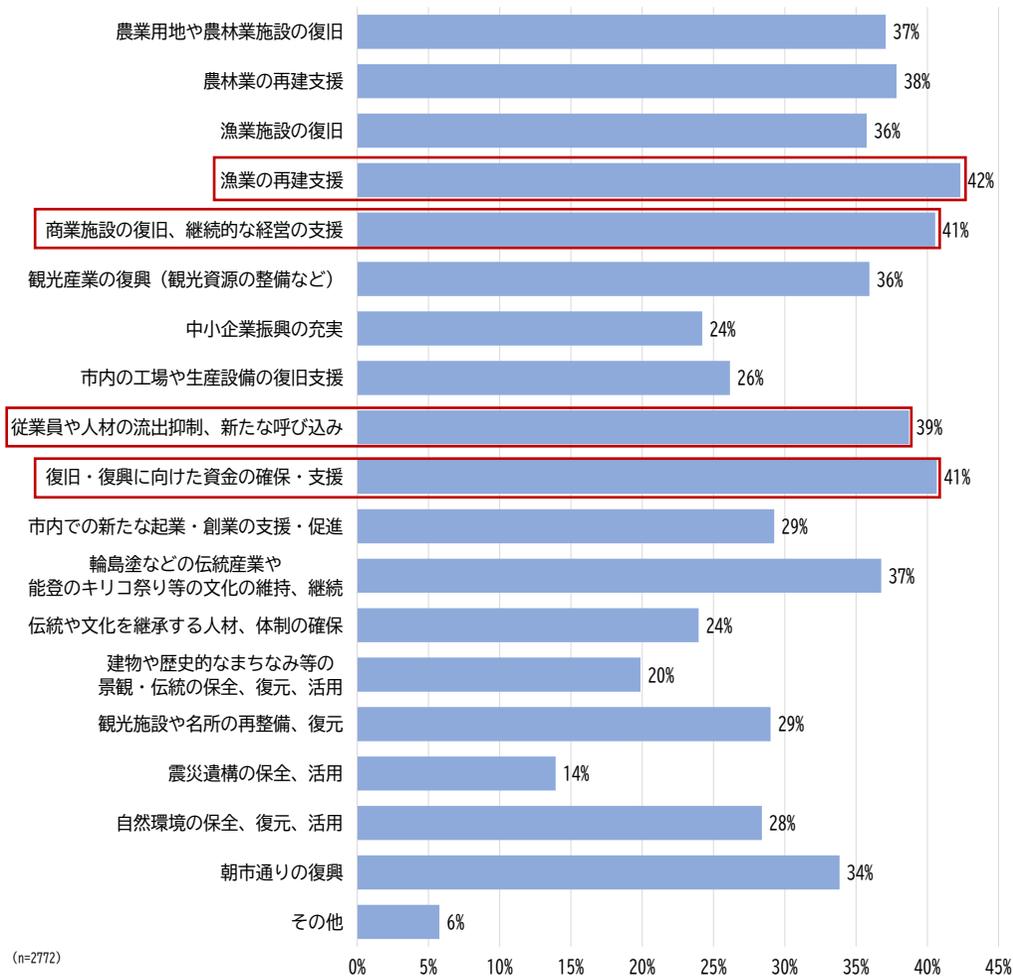
◆(1)生活再建に係る施策に対する関心

- 『被災者に対する経済的な支援』が58%と最も多く、次いで『個人住宅の再建』『人口流出の抑制』が続く。



◆(2) 生業の再興に係る施策に対する関心

- 『漁業の再建支援』が42%と最も多く、次いで『商業施設の復旧、継続的な経営の支援』『復旧・復興に向けた資金の確保・支援』『従業員や人材の流出抑制、新たな呼び込み』が続く。

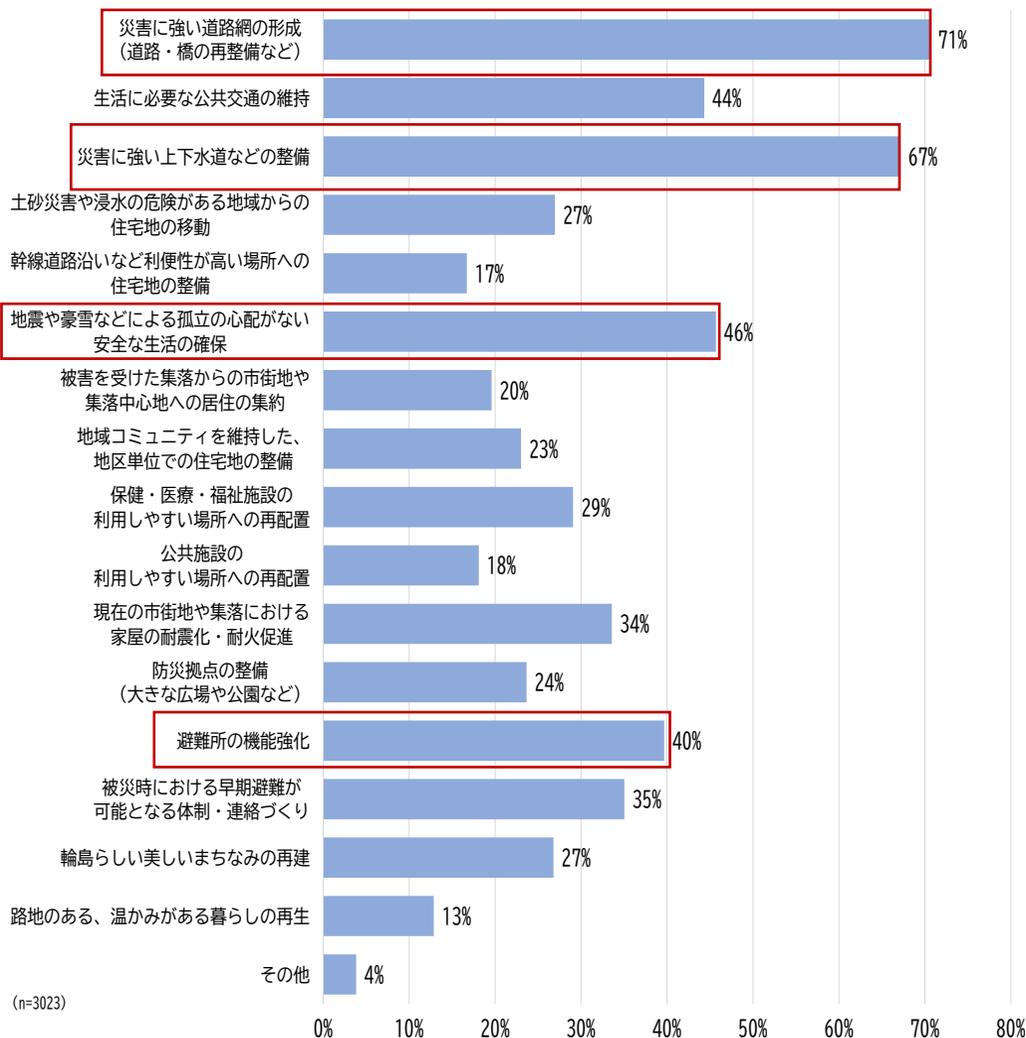


◆住民アンケート集計結果（速報値）

【3. 復興まちづくりに向けた施策への関心】

◆(3)まちへの再生に係る施策に対する関心

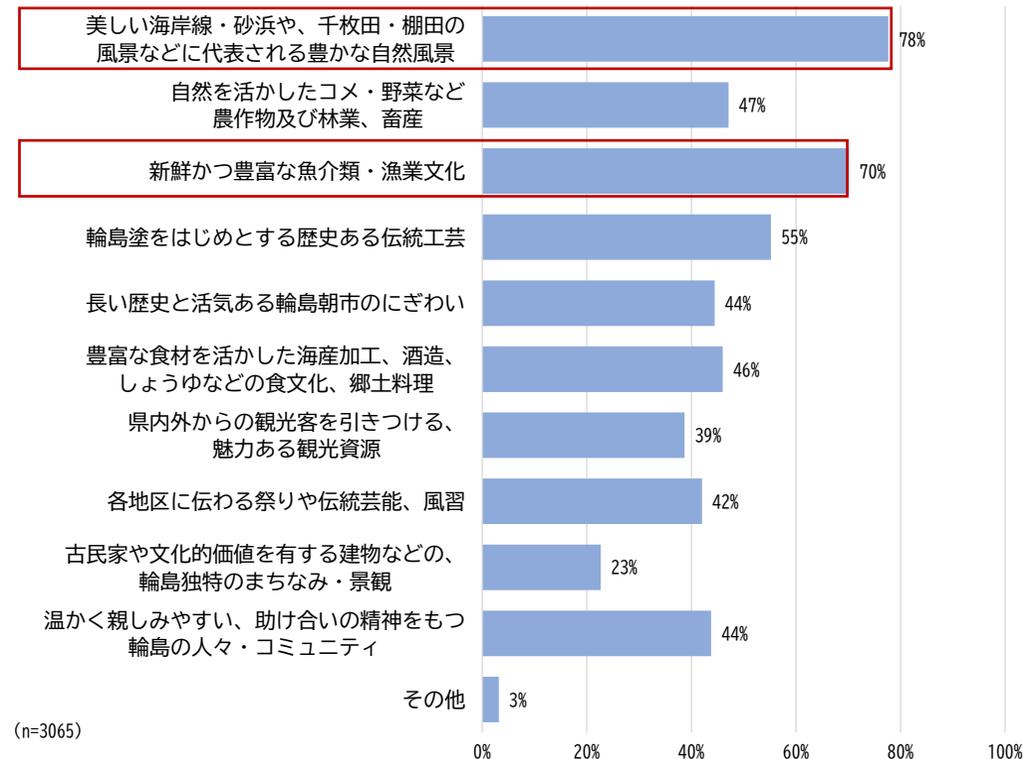
- 『災害に強い道路網の形成』が71%と最も多く、次いで『災害に強い上下水道などの整備』が続く。



【4. 輪島市の大事にすべきところ】

◆輪島市の「良いところ」「素晴らしいところ」

- 『美しい海岸線・砂浜や、千枚田・棚田の風景などに代表される豊かな自然風景』が78%と最も高く、次いで『新鮮かつ豊富な魚介類・漁業文化』が70%である。



◆住民アンケート集計結果（速報値）

アンケート結果から見た今後の方向性

アンケート調査の結果、住民が今後のまちづくりに求める点として、安全・安心な居住場所の確保及びインフラ整備、利便性の高いまちへの再生、さらには自然環境・漁業文化・伝統産業等の輪島らしさを活かした経済の回復を通じて、人口流出の抑制と新たなまちへの再生を図っていくべきとの意向が示された。

被災者の生活再建に向けた視点

- ・【被災状況】半壊以上の被害を受けた世帯が半数強。
- ・【今後の居留意向】58%が現在地での再建を望むが、市内での移住希望も含め、73%が引き続き市内に住みたいと回答。
持ち家に引き続き住みたいという声が70%の一方で、災害公営住宅への入居希望が13%。
- ・【暮らしに関する不安点】余震や二次災害への不安、住宅確保への不安が高い。
- ・【生活再建に向けた施策の関心】被災者に対する経済的な支援、個人住宅の再建、人口流出の抑制などへの関心が高い。

<基本構想に向けた課題>

災害のリスクが高いと考えられるエリアを中心に、災害に強く、安心して住める住まいの確保による人口流出の抑制

地域を支える生業の再興に向けた視点

- ・【就業状況】震災前に働いている人のうち、36%が休職または離職している状況。
- ・【事業・生業の課題】新たな設備投資及び資金面の不安や、集客面での不安が見られる。
- ・【生業再興に対する施策の関心】従業員・人材の流出抑制、資金の確保・支援、漁業への再建支援などへの関心が高い。
- ・【輪島の良いところ】豊かな自然風景や漁業文化、伝統工芸などに関する関心が高い。

従業員・人材の流出抑制（職の確保）や事業再建に向けた支援
漁業関係や伝統工芸・商業など、輪島らしさを活かした再興

新たなまちへの再生に向けた視点

- ・【どこに住みたいか】災害に対する安全・安心を重視する声が高い。
一方で、道路などインフラ整備がされているか、買物や生活に便利かなどを重視する声も。
自家用車での運転の不安や福祉施設の利用が不便になることの不安も見られる。
- ・【まちへの再生に向けた施策の関心】災害に強い道路網・上下水道整備に関する関心が高い。

災害に強いまちづくり、早期のインフラ復旧、安全安心な居住環境の確保
買物や通院などの生活に便利な場所への居住及び移動手段確保（道路・公共交通）

区長会長へのヒアリング状況

◆区長会長へのヒアリング結果の要点

【現時点での課題】

- 土砂災害の危険があり、大雨のたびに避難するため、精神的なストレスが溜まっている。
- 仮設住宅の入居者リストが共有されていない地区があり、被災者どうしのコミュニケーションがはかれない。
- 漁業関係者（漁師、海女）が減っている。商業や農業も後継者がいない。
- インフラ復旧は進んでいるが、一部が未整備。浄化槽や屋根補修の修理業者が不足。冬が来る前に補修が必要。
- 漁港の隆起や田畑の損壊により、漁業・農業などの生業（なりわい）が中断している。
- 病院や買い物が不便。コミュニティバスなどの移動手段が少ない。

【復興・再生に向けた思い】

- 市役所だよりではなく、市民が協力する姿勢、地域が自立・自活する方針づくりが必要。
- 若者が残りたいと思う魅力的なアイデアや、雇用を創出する取組みが必要。
- 農業・漁業・ワインなど素材は良いので、売り物、売り方、魅力アップ（商品開発、ブランディング、輸送方法）を考えるべき。
- コミュニティの拠点である公民館・神社・仏閣の復旧、精神的な復興となる お祭りの再開が非常に重要。
- 朝市地区や重要伝建地区など、地域特性に応じて、かつ高齢者でも対応できる生活再建(建替え)を検討してほしい。
- 港の再生による漁業や、田畑の再生による農業など、実情を踏まえた 生業(なりわい)の復興が重要。
- 隆起した海岸を有効活用して、観光施設や企業誘致などの拠点づくりをして、若い人が戻れる まちづくりが必要。

【将来の集落のあり方】

- 中屋地区（浦上）が集落移転の陳情書を提出した。他地区でも集落移転の意向があり、市から手法を説明してほしい。
- 土砂災害など危険な地区では地区外へ移住したい人もいる。集落移転は強制できないので、自分達で話し合い判断してほしい。
- 高齢者は便利な地域拠点近くの災害公営住宅に住みたい。若者は職が無いため金沢などへ移転したい意向が強い。
- 同じ場所・風景を見て暮らしたい。若い人に帰って来いと言えない。自然消滅することは仕方がない。
- 集団移転の話も一部で出ているが、家族間でも意見の相違があり、みんな悩んでいる。話し合う時間がほしい。

今後のスケジュール

項目		月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
輪島市復興まちづくり計画	復興まちづくり計画の策定		●市長メッセージ		基本構想(中間報告)		基本構想(案)	基本構想基本計画(案)	基本計画(案)		復興まちづくり計画(案)	復興まちづくり計画(案)	パブリックコメント	公表	○
	輪島市復興まちづくり計画検討委員会			①5/9 ●		②7/12 ●	③8/8 ●	④9/20予定 ○		⑤ ○	⑥ ○		⑦ ○		
	アンケート					まちづくりに関するアンケート①		住まいに関するアンケート				まちづくりに関するアンケート②		※住まいに関するアンケートは必要に応じて2回目を実施	
	住民懇談会(7地区)														
	区長会長等個別訪問(19地区)								継続して訪問(月1回予定)						
	わじま未来トーク					6/15,16 ●		8/10,11 ●							
	各種団体による協議検討														
朝市エリア検討関係	朝市周辺エリア先行プロジェクトの検討						先行プロジェクト方針(案)	先行プロジェクト方針(案)	先行プロジェクト(案)			実現方策の検討			
	地権者の意向把握						区長訪問等				地権者聞きとり等を随時実施				
	朝市カムバックイベント							8/31,9/1				継続的な実施も視野			

今後のスケジュール

回	開催時期	委員会の内容（予定）
第1回	令和6年 5月 9日	委員紹介、計画の概要及びスケジュールの確認
第2回	令和6年 7月 12日	民間団体の活動状況発表 報告事項（わじま未来トーク、市民意見等） 基本構想（中間報告）
第3回	令和6年 8月 8日	基本構想（案）、報告事項（調査等）
第4回	令和6年 9月 20日 （予定）	基本構想 基本計画（素案）、報告事項
第5回	令和6年 11月	基本計画（案）、報告事項
第6回	令和6年 12月	復興まちづくり計画（素案）
第7回	令和7年 2月	復興まちづくり計画（案） 震災復興対策本部への提言



もとよりもっと 新・輪島
輪島市復興まちづくり計画

基本構想
(案)

令和6年8月8日

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



I 復興まちづくり計画の基本的な考え方

（1）輪島市復興まちづくり計画策定の趣旨

- 復興まちづくり計画は、令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震（以下、「震災」と言う。）により、甚大な被害を受けた輪島市（以下、「本市」と言う。）の復旧・復興の実現に向けた基本理念を示すとともに、本市の一刻も早い復興の達成を目指し、今後の取り組むべき施策を体系的に定めた復興の指針として策定するものです。
- これまでに第2次輪島市総合計画に基づいて進められてきた、ずっと住んでいたいと思える「まち」を「復興まちづくり計画」において踏襲しつつ、新しい視点も取り入れた創造的復興を達成するためのまちづくりを目指します。

（2）計画の対象区域

- この度の震災では、被害が市内全域に及んでいることから、市全体を復興まちづくり計画の対象とします。



もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）

（3）計画の期間

- 計画の期間は、令和7年4月から令和17年3月までの概ね10年間とし、下記の3つのステップを設定することにより、段階的な創造的復興を目指します。
- 復興の基盤を構築する「復旧期」
- 震災の影響により低下した本市の機能を回復させ、未来への足がかりをつくる「再生期」
- 新たなまちづくりが進み、将来の発展に向かって戦略的に取り組みを推進していく「創造期」

（4）計画の位置付け・役割

- 「復興まちづくり計画」は、被災に伴い必要となった復興への考え方を示す役割を担います。
- 「復興計画」は「第2次総合計画」を踏襲するとともに、本計画を重ね合わせたものとします。
- 「第2次総合計画」の計画期間が令和8年度までとなっているため、「復興計画」をベースに、令和7年度以降「第3次総合計画」の策定に取り組みます。



もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



（５）復興に向けての基本理念（スローガン）

『もとよりもっと 新・輪島』 ～みんなでつくる復興まちづくり(仮)～

令和6年元旦に本市を襲った「令和6年能登半島地震」は、市全域に未曾有の壊滅的な被害をもたらしました。

この状況を克服するべく、これから復興に向けた新たな挑戦、「創造的復興」が始まります。

この創造的復興では、輪島塗、観光、農林漁業などの産業や、これまで培ってきた伝統や文化、景観など地域の財産を後世に継承するとともに、これまでにできなかった新しい取組にも積極的に挑戦していきます。

震災をきっかけにこれまで以上に魅力的で、安心して暮らせるまちをどのように創っていくのかについて、多様な選択肢を示しつつ市民の皆様の声をしっかり聞いて、計画に反映していくことが最も大切なことです。

発災以降、市民の皆様には様々な場面で様々な思いを語っていただいております。これら個々の思いに耳を傾けながら、**10年、20年先の未来を見据え、市民の皆様と共に、復興に向けてチャレンジしていきます。**

私達は、この震災をきっかけに、震災前よりもっと魅力的で、安心して暮らせる輪島市を創りあげることがを宣言します。長く険しい道のりになりますが、輪島市民が一丸となって「もとよりもっと 新・輪島」を成し遂げましょう。

（６）目標（３本の柱）

震災復興を達成するため、基本理念のもとに以下の目標（３本の柱）を定めます。

1 被災者の生活再建

2 地域を支える生業の再興

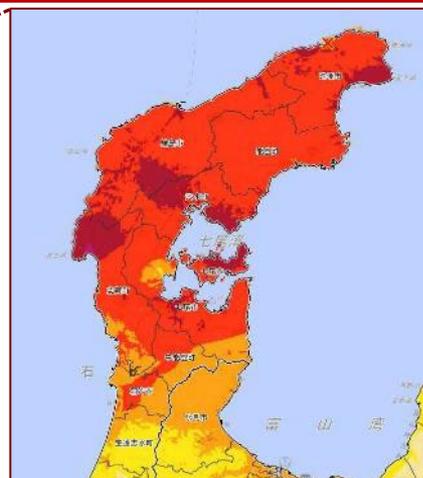
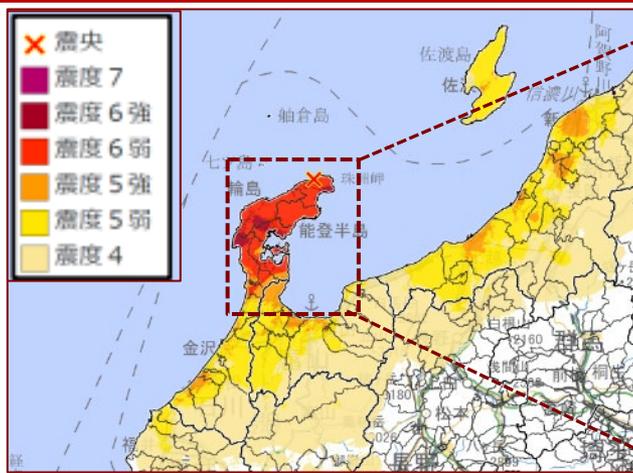
3 新たなまちへの再生

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



Ⅱ 輪島市の復興まちづくりの課題と取組（骨子）

（1）令和6年能登半島地震の概要と被災状況



- (1) 発生時刻
令和6年1月1日16時10分頃
- (2) 震源地 石川県能登地方
震源の深さ 約16km
- (3) 地震の規模
マグニチュード7.6
- (4) 県内の震度
 - ・震度7：志賀町、輪島市
 - ・震度6強：七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
 - ・震度6弱：中能登町
 - ・震度5強：金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町
 - ・震度5弱：白山市、津幡町、内灘町
 - ・震度4：野々市市、川北町

資料：気象庁資料

被害の概要

主な人的被害（6/27時点）

- ・ 死者 130名（参考：県全体死者数281人の46%）
- ・ 行方不明者 3名

主な建物被害（6/27時点）

- ・ 全壊 7,896件（うち住家4,028件）
- ・ 大規模半壊 1,489件（うち住家884件）
- ・ 罹災証明発行件数 23,218件（うち住家10,062件）
- ・ 応急仮設住宅建設数 2,878件（うち2,282件完成）
- ・ 公費解体相談件数 7,654件、受理 4,201件

避難の状況

- ・ 避難者数 ピーク時12,406人→6/27現在371人
- ・ 避難所数 ピーク時40施設→6/27現在21施設
- ・ 孤立集落 ピーク時33箇所・2817人→1月末までに実質的に解消

ライフラインの被害

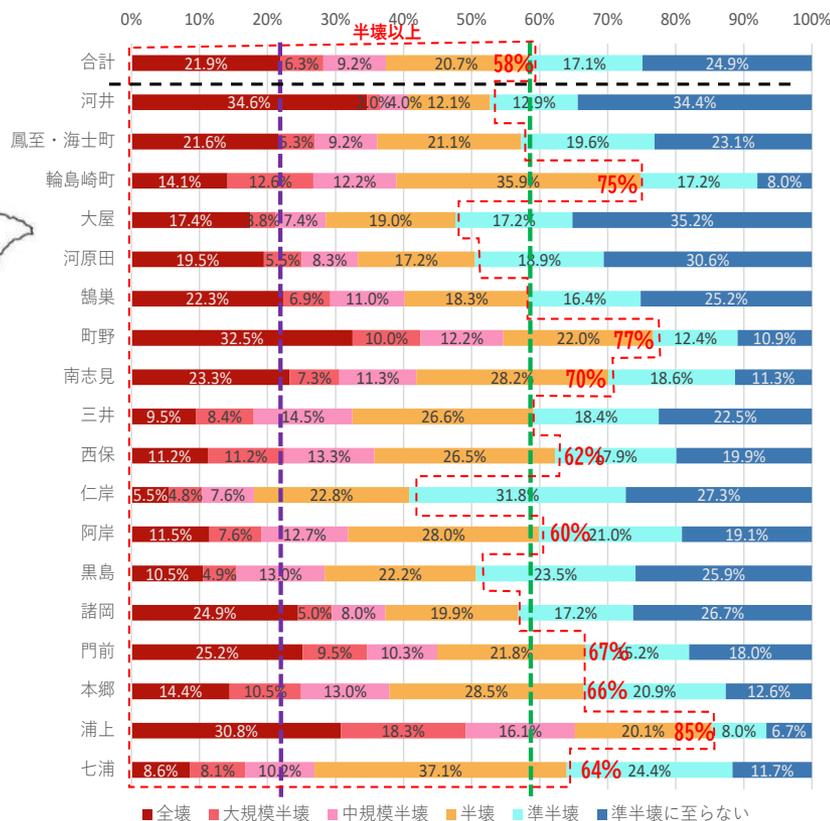
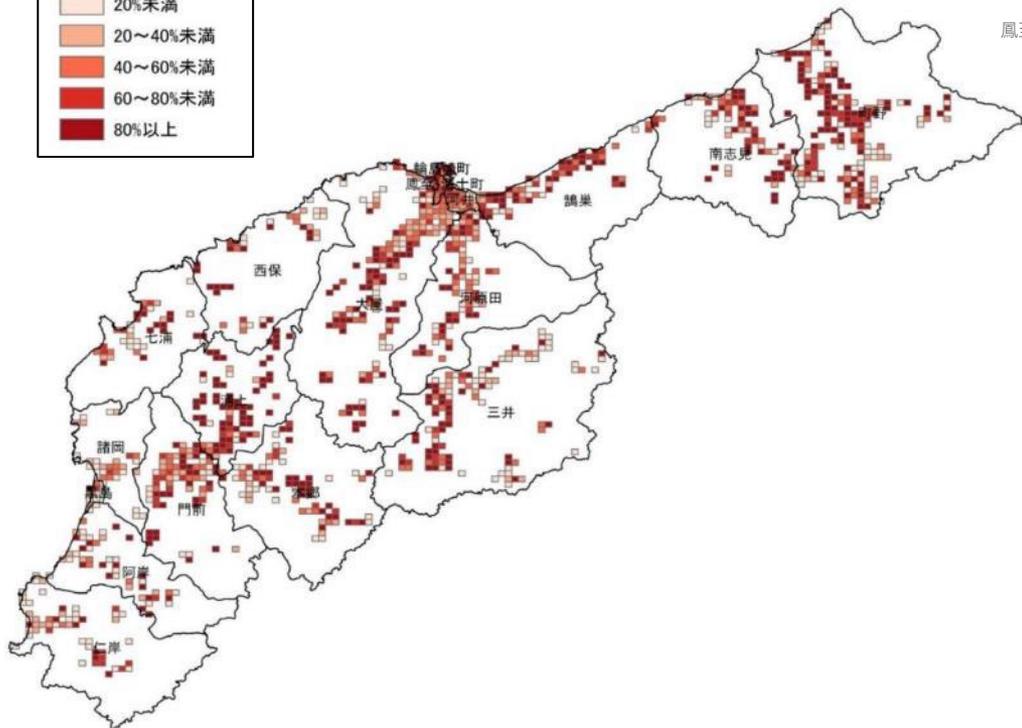
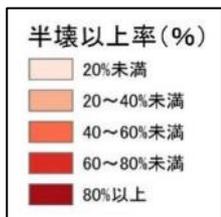
- ・ 停電 ピーク時約6,200戸→6/27現在170戸
- ・ 水道 被害全域→6/27現在10,933戸復旧、復旧率96%
- ・ 道路 能越道及び国道249号でピーク時11箇所通行止め、県道・市道の通行止め多数

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



被害概況図

■建物被害（地区別の全壊、半壊などの状況）



もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



被害の概況



朝市エリアの焼失



高層ビルの倒壊



孤立集落の発生



生活インフラの損傷



漁港施設の損壊



土砂災害



家屋の倒壊



電柱の倒壊



海底隆起・漁港機能の喪失



道路の損壊



幹線道路の通行止め



河川護岸の損壊

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



被災状況調査の結果概要

被災者の生活再建に向けた視点

- 被災後、令和6年6月までの5か月で人口が約1,500人減少。
- 建物被害は半壊以上の建物が約半数強。旧耐震基準の建物の罹災が甚大。
- 市街地において、局地的に宅地被害（亀裂、沈下・波打ち・隆起等）が見られる
- 土砂災害により被災した集落が市内に点在（主に土砂災害警戒区域や市街地部近縁等）。

<基本構想に向けた課題>

人口減少の抑制
市街地及び各集落での
安全な生活環境確保
孤立集落が発生しない
ための対策

地域を支える生業の再興に向けた視点

- 漁港12カ所のうち、陸揚げ不可の漁港が7カ所、一部使用可の漁港が4カ所、輪島港は操業が不可となっていたが、7月24日時点で、応急復旧が完了
- 朝市エリアの火災により約300棟が焼失。現在、出張朝市等の取組も始まる
- 機能停止していた漆器産業・商業が、徐々に稼働を開始する一方で、零細小売業が廃業

輪島港など漁業施設の復旧や、
今後の災害に備えた準備
朝市エリアや漆器産業の再興

新たなまちへの再生に向けた視点

- 被災による道路の寸断などにともない、500人以上の孤立が発生（最大13日間）。
- 上水道の損壊により、長期間の断水が継続して発生。停電も大規模で発生、一部は現在も継続
- 医療・福祉施設、し尿処理・最終処分場等の公共施設で停電や断水により稼働停止

道路・交通の強靱化
上下水道等のインフラ強靱化
早期の復旧や備蓄等の備え

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



（２）復興まちづくりに向けた市民意向

①わじま未来トークにおける議論で出されたアイデア

【わじま未来トーク実施概要】
令和6年6月15～16日、
輪島市内3箇所で開催

被災者の生活再建に向けた視点

市街地区：**市民が主体**となり活動を支える仕組み、医療と福祉のコミュニティづくり、**特徴ある教育づくり**、子どもの遊び場・活動場所の確保
西部地区：復旧復興に向けた**合意形成**、高齢者・障がい者が安心できる**福祉のまちづくり**、**子どもの教育環境づくり**、市民が主役になる活動と仕組みづくり
東部地区：**話し合う文化づくり・復興のプロセス**、子どもの教育・子育てしたいまちづくり

<基本構想に向けた課題>

市民との対話による
コミュニティづくり、
子供の遊び場・活動場所の
再建

地域を支える生業の再興に向けた視点

市街地区：**関係人口の増加**、生業の復興、新しい起業家の育成、
これからの朝市に向けて、**食・農業・地産地消**の取組
西部地区：**関係人口の構築**と人材の確保、**里山里海の魅力**を活かした一次産業と観光、
まちと生業の再生・創出（新しいまちと仕事をつくる）
東部地区：**自分たちが暮らしたいまち**をつくる

関係人口の増加、
里山里海の魅力を活かした
まちと生業の再生・創出

新たなまちへの再生に向けた視点

市街地区：**環境とエネルギー**を意識したまちづくり
東部地区：**個人的に楽しいからはじめる未来**を考える、
若い人に選ばれるまち（外から見て魅力的なまち）をつくる

若い人に選ばれる
持続性の高い
まちとしての再生



もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）

②区長会長へのヒアリング結果概要（8月時点）

【区長会長へのヒアリング概要】
令和6年6月から継続して実施

被災者の生活再建に向けた視点

- ・高齢者は**便利な地域拠点近くの災害公営住宅**に住み、被災者同士のコミュニケーションを図りたい
- ・コミュニティの**拠点の公民館・神社・仏閣の復旧**、精神的な復興となる**お祭りの再開**が非常に重要。
- ・朝市地区や重伝建地区など、地域特性に応じて、**高齢者でも対応できる生活再建**を検討してほしい。
- ・**土砂災害の危険**があり、精神的なストレスが溜まっている。
- ・浄化槽や屋根補修の修理業者が不足。
- ・病院や買い物が不便。コミュニティバスなどの**移動手段が少ない**。

<基本構想に向けた課題>

災害公営住宅など高齢者にも
配慮した住まい
今後の住まいの場所の合意形成
コミュニティの拠点再建

地域を支える生業の再興に向けた視点

- ・漁港の隆起や田畑の損壊により、漁業・農業などの生業が中断している。後継者もない。
- ・**若者が残りたいと思う魅力的なアイデア**や、雇用を創出する取組みが必要。
- ・農業・漁業・ワインなど**素材の良さ**を活かし、**売り物、売り方、魅力アップ**を考えるべき。
- ・**港の再生**による漁業や、**田畑の再生**による農業など、実情を踏まえた生業の復興が重要。
- ・隆起した海岸を有効活用して、**観光施設や企業誘致などの拠点づくり**をして、若い人が戻れるまちづくりが必要。

水産業・農業などの
生業の復興
観光施設や企業誘致の
拠点づくり
若者が戻れる産業の再興

新たなまちへの再生に向けた視点

- ・いくつかの地区で**集落移転の意向**があるが、**みんな悩んでいる**。手法を説明いただき、**話し合う時間がほしい**。
- ・土砂災害など**危険な地区**では地区外へ**移住したい人**もいる。**地区内で話し合い判断**することが必要。
- ・市役所頼りではなく、**市民が協力する姿勢、地域が自立・自活する方針づくり**が必要。

安全・安心で便利に
暮らせるまちづくり
地域で自立した話し合い
によるまちの再生

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



③各団体発表の概要（第2回委員会）

【各団体発表の概要】
令和6年7月12日の第2回輪島市復興
まちづくり計画検討委員会で開催

被災者の生活再建に向けた視点

- ・ **交流（滞在）時間の倍増**
- ・ **輪島を離れた人にも戻ってきて**ほしい、産業や医療・教育・保育の衰退が**引き起こす若年層の流出**
- ・ もともとコミュニティがしっかりと形成された輪島だからこそ出来ることを実行
- ・ **仕事や住まいの不安**の解消
- ・ 各地区の住民組織や生活に必要なサービスの再生

<基本構想に向けた課題>

輪島を離れた人も
安心して戻って来れるまち
被災前からの仕事・住まい・
コミュニティの確保・再生

地域を支える生業の再興に向けた視点

- ・ 輪島塗の衰退（売り上げ低迷、担い手不足）への対応
輪島塗の復興及び観光まちづくり
- ・ **農業・漁業・産業の再生**

輪島の伝統産業や、
生業となる農業・漁業・
観光などの再興

新たなまちへの再生に向けた視点

- ・ 世界農業遺産、**能登の里山里海文化**の醸成の拠点づくり
- ・ **もっと魅力的**な輪島市に
- ・ **古い民家の立ち並ぶ**田舎において**発災時の備え**を
- ・ 家屋を保護するための防災、減災
- ・ **若い世代が中心**となった持続可能なまちづくりの計画・実行
- ・ **住む人たちが楽しいと思える**町づくり
- ・ **行政関連施設の集約化**

輪島市がもつ魅力を活かす
安全・安心、便利で
持続可能なまち
若者が魅力を感じられる
まちづくり

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



④住民アンケート結果

【住民意向アンケートの概要】
令和6年7月実施 回収数3,470票
(回収率約33%) (速報)

被災者の生活再建に向けた視点

- ・【被災状況】半壊以上の被害を受けた世帯が半数強。
- ・【今後の居留意向】58%が現在地での再建を望むが、市内での移住希望も含め、73%が引き続き市内に住みたいと回答。
持ち家に引き続き住みたいという声が70%の一方で、災害公営住宅への入居希望が13%。
- ・【暮らしに関する不安点】余震や二次災害への不安、住宅確保への不安が高い。
- ・【生活再建に向けた施策の関心】被災者に対する経済的な支援、個人住宅の再建、人口流出の抑制などへの関心が高い。

<基本構想に向けた課題>

災害のリスクが高いと
考えられるエリアを中心に、
災害に強く、安心して住める
住まいの確保による
人口流出の抑制

地域を支える生業の再興に向けた視点

- ・【就業状況】震災前に働いている人のうち、36%が休職または離職している状況。
- ・【事業・生業の課題】新たな設備投資及び資金面の不安や、集客面での不安が見られる。
- ・【生業再興に対する施策の関心】従業員・人材の流出抑制、資金の確保・支援、漁業への再建支援などへの関心が高い。
- ・【輪島の良いところ】豊かな自然風景や漁業文化、伝統工芸などに関する関心が高い。

従業員・人材の流出抑制
(職の確保)や
事業再建に向けた支援
漁業関係や伝統工芸・商業など、
輪島らしさを活かした再興

新たなまちへの再生に向けた視点

- ・【どこに住みたいか】災害に対する安全・安心を重視する声が高い。
一方で、道路などインフラ整備がされているか、買物や生活に便利かなどを重視する声も。
自家用車での運転の不安や福祉施設の利用が不便になることの不安も見られる。
- ・【まちへの再生に向けた施策の関心】災害に強い道路網・上下水道整備に関する関心が高い。

災害に強いまちづくり、早期の
インフラ復旧、安全安心な
居住環境の確保
買物や通院などの生活に便利な
場所への居住及び移動手段確保
(道路・公共交通)

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



（3）復興まちづくりの課題

<これまで実施した調査など>

被災状況

現時点における被災状況

市民意見

わじま未来トークでの意見

区長会長へのヒアリング

各団体の意見

住民アンケート結果

<見えてきた主な課題>

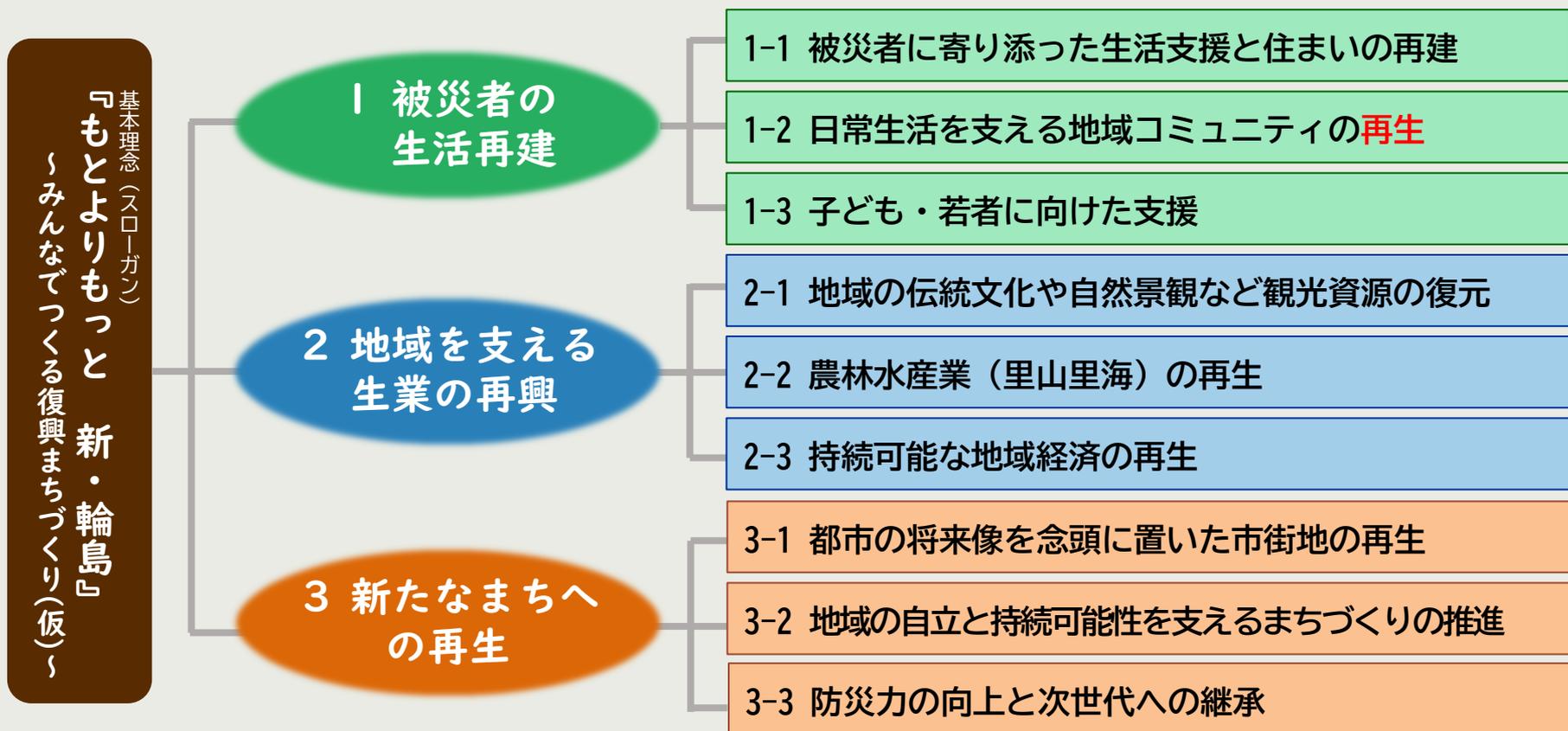
- 被災者の生活再建に向けた視点
- 地域を支える生業の再興に向けた視点
- 新たなまちへの再生に向けた視点

- | | | | |
|------------------------|---|---|---|
| ○住まいの困窮や日常生活の変化 | ● | ● | |
| ○生活拠点の変化による地域コミュニティの低下 | ● | ● | |
| ○子育て環境の低下や若年人口流出の加速化 | ● | ● | ● |
| ○観光資源の被災や観光入込客数の減少 | | ● | |
| ○農林水産業関連施設の被災 | | ● | |
| ○事業環境の低下や雇用の喪失 | ● | ● | ● |
| ○火災や家屋の解体による都市機能の低下 | ● | ● | ● |
| ○孤立集落の発生や避難生活の長期化 | ● | | ● |
| ○過疎地域における想定外の大災害への対応力 | ● | ● | ● |

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



（４）復興まちづくりの取組（骨子）



もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



Ⅲ 復興に向けた取組

Ⅰ 被災者の 生活再建

1-1 被災者に寄り添った 生活支援と住まいの 再建

- ・家屋に甚大な被害を受けた被災者が今後の「**生活や住まいの再建方法**」について考えることのできる環境を整えます。
- ・「**住まいの自力再建や耐震性向上に対する支援**」や「**災害公営住宅の建設**」など支援の多様性の確保により、豊かな日常生活の確保を目指すとともに、被災者の**生活再建に向けた支援**を推進します。
- ・被災によって受けた、**心と体のケアの推進**に取り組むとともに、保健・福祉施設等の早期復旧により、市民のだれもが安心して暮らせる**地域の包括的な支援・サービス提供**を回復します。

1-2 日常生活を支える 地域コミュニティの 再生

- ・従前からの居住地や仮設住宅、災害公営住宅など様々な場所での生活を支えるため、被災した集会所等の再建・修復など、**地域コミュニティの再構築・育成**を図ります。
- ・安全・安心な場所への居住に関する**地域からの希望に対応した居住地を確保**します。
- ・日常の暮らしに必要な不可欠な**公共交通による移動環境を復旧・維持**するとともに、仮設住宅や災害公営住宅等と市街地・公共施設を結び**新たな移動手段を確保**します。

1-3 子ども・若者に 向けた支援

- ・地域の宝である子どもたちが輪島で学ぶことができるよう、**学校の整備や復旧などにより教育環境を整える**とともに、被災前から不足していた子育て支援施設を拡充し、**安心して子育て出来る環境**を整えます。
- ・仮設住宅となった学校グラウンドの代替となる場所としての**子どもの遊び場確保**もふくめ、子どもの**健康的な心身の成長を促す取組**を推進します。
- ・**若者の地域定着・還流**のための受け皿となる**魅力ある就労の場と雇用の創出**を図ります。

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



2 地域を支える 生業の再興

2-1 地域の伝統文化や自然景観など観光資源の復元

- ・「地域を支える生業の再興」として、「輪島塗」に代表される漆器業、「輪島朝市」をはじめとする商店街や酒蔵と密接に関係している観光業、輪島の食文化を支える「漁業」や「農林業」など各種産業の復活により地域活力の創出を目指します。
- ・日本の農業の象徴的な存在である、白米千枚田がかつての姿を取り戻すための取り組みを進めます。
- ・被災した観光施設・名所・自然景観等を再整備します。
- ・関係人口等も活用しながら、伝統産業・祭り等の維持・継続に取り組みます。
- ・災害を振り返り、文化・景観資源等への災害の記録や記憶を知見として整理し、後世に継承します。

2-2 農林水産業（里山里海）の再生

- ・1次産業である農林水産業において、被災した農機具・施設や漁船・漁具などの復旧事業へ最大限の支援により、農林漁業者の自己負担軽減を図ります。
- ・甚大な被害が生じた水産業については、国、県と連携し、港湾・漁港の基本機能を回復させるとともに、観光産業とも連携して地域経済を牽引する取組を進めます。

2-3 持続可能な地域経済の再生

- ・全国的にも知名度の高い輪島塗については、輪島塗職人の事業再開支援のほか、産業としての持続性の観点から、後継者育成や創業支援、原材料の確保とともに、現代に求められる商品づくりや販路開拓等の基盤強化を図ります。
- ・中小企業・小規模事業者に対して、若手事業者の確保や各種支援策の実施等により、地域に根ざした経営基盤の強化と地場産業の再建を図るとともに、人材流出抑制の受け皿となる魅力ある就労の場と雇用の創出を図ります。
- ・輪島朝市や商店街など事業者の再建を支援します。

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



3 新たなまちへの再生

3-1 都市の将来像を念頭に置いた市街地の再生

- ・多様な世代が将来にわたって安心して生活できるよう、土地区画整理事業等による街区の再編、低未利用地の集約化や基盤整備を図り、災害に強いまちへの転換を目指します。
- ・道路網やライフラインの復旧・整備に加え、生活・経済活動に最低限必要な公共インフラである道路・公共交通、上下水道、電気（再生可能エネルギーの活用等）、通信手段の強靱化を推進します。
- ・大規模災害発生時に一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全に繋がらないように、交通ネットワークやライフライン施設の多重化を図ります。

3-2 地域の自立と持続を支えるまちづくりの推進

- ・地域の再生として、利用しやすい場所への公共施設等の集約や再整備、安全・安心な場所での居住地の確保や宅地の復旧等、地域課題に対応したまちづくりを進めます。
- ・美しい街並みの再建、狭隘道路の解消や公園等の確保など、地域の創意工夫による活力に満ちた暮らしやすいまちづくりを支援します。
- ・各地域に人・モノ・情報の交流拠点を整備し、将来も安心して住み続けられる輪島を創ります。
- ・環境に優しいエネルギー利用の推進を通じて、持続可能で安全な生活環境を確保します。

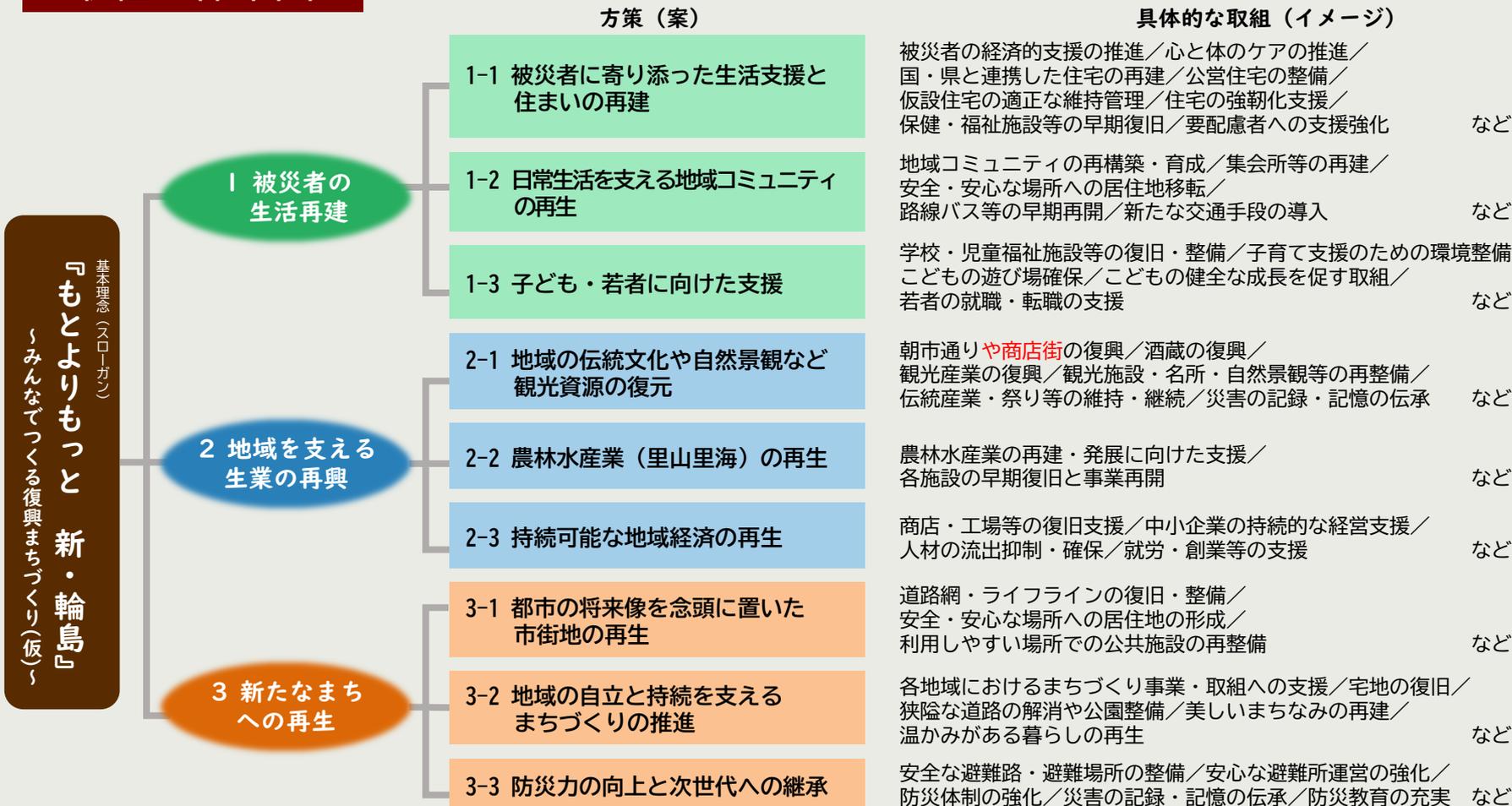
3-3 防災力の向上と次世代への継承

- ・安全な避難路・避難場所の整備・拡充を推進します。
- ・地域住民・関係機関等と連携した避難所運営訓練の実施等により、運営力の強化を図ります。
- ・震災を教訓とした、防災体制の強化を図ります。
- ・災害の記録・記憶により培った、防災に関する様々な知見の次世代への伝承に取り組みます。
- ・自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」等を身に付けることを念頭に置いた避難訓練など、知識の習得にとどまらない実践的な防災教育を展開します。

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



取組の体系図



『もとよりもっと 新・輪島』
基本理念（スローガン）
～みんなで作る復興まちづくり（仮）～

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



IV 復興に向けたシンボル・重点プロジェクト（案）

シンボルプロジェクト

輪島朝市周辺再生プロジェクト

地震及び火災で甚大な被害を受けた朝市周辺を輪島市における復興のシンボルとして再建し、防災対策を強化しながら朝市と商店街及び住まいの共生を目指した市街地整備を行います。また、新たなチャレンジや交流を促進して、新しいまちとして生まれ変わるための環境整備及び支援を行います。



重点プロジェクト

輪島市の復興まちづくりを牽引する先導的取組として、5つの重点プロジェクトを定めます。

（各項目の詳細は次ページ）

- 1 魅力ある住まいと拠点づくりプロジェクト
- 2 ひとと自然が育む子ども・子育て応援プロジェクト
- 3 まちの活力を高める商店街・観光再生プロジェクト
- 4 輪島塗をはじめとした伝統産業・伝統文化再興プロジェクト
- 5 輪島の恵みを取り戻すみなと復興プロジェクト

もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



IV 復興に向けたシンボル・重点プロジェクト（案）

重点プロジェクト

1 魅力ある住まいと拠点づくりプロジェクト

安全・安心かつ利便性を高めた住まいの確保を進めるとともに、各種公共施設や生活拠点の集約化などにより、持続可能なまちづくりを進めます。

また、耐震性に優れた住宅の建設・改修や、伝統建築物の耐震化を進めるとともに、地域コミュニティにおける自立的な防災力強化を図り、生活の質の向上と防災インフラの強化を両立します。



2 ひとと自然が育む子ども・子育て応援プロジェクト

輪島市が持つ豊かな自然環境を活かし、子どもたちが自然と触れ合いつつ、様々な学び、体験にチャレンジしながら成長できる教育環境や遊び場などを確保します。

また、都会や他地域からの児童生徒を積極的に受け入れつつ、地域住民と外部からの支援者が協力して、学校を中心としたコミュニティの再生を図り、地域の活力を取り戻します。



3 まちの活力を高める商店街・観光再生プロジェクト

市民生活に密着した市内の各商店街及び個別商店の再建への支援とともに、まちに新たな活力を生み出せる魅力ある個店の立地を積極的に支援し、地元経済の好循環を促します。

また、従来からの交流人口を受け入れる観光地の魅力を生かしつつ、地域に対して特別なつながりや愛着を持つ関係人口を増やす取り組みによる持続可能な観光の実現を目指します。更には、デジタルの活用によりこれまで実現できなかった能登半島全域の地域資源の組み合わせによる長期滞在を実現します。



もとよりもっと 新・輪島 輪島市復興まちづくり計画 基本構想（案）



IV 復興に向けたシンボル・重点プロジェクト（案） 重点プロジェクト

4 輪島塗をはじめとした伝統産業・伝統文化再興プロジェクト

輪島の風土に育まれた輪島塗をはじめとした伝統産業については、世界を相手に商売ができる高度な伝統技術と現代のニーズの融合によって、誰もが手に取った瞬間に欲しくなる商品を生み出せる産地となるために、新たな雇用の伝承、商品開発、販路開拓などを支援します。また、輪島独特の能登瓦の家屋が立ち並ぶ風景や伝統的建築物、祭り・風習などの伝統文化は、その良さを継承したなかで、関係人口が地域の魅力を広く発信する仕組みの構築につなげます。



5 輪島の恵みを取り戻すみなと復興プロジェクト

漁業・水産加工業などの水産業を再興するため、港湾・漁港・各種施設の迅速なインフラ復旧を進めるとともに、水産業従事者への支援を強化します。また、観光客の嗜好やニーズの多様化に対応し、輪島の魅力ある魚介類や水産加工品などの付加価値を高めます。そして、輪島ならではの新鮮な野菜等の食材や調味料との組み合わせにより、震災からの復興を印象づける新たな「輪島ブランド」の創出に取り組みます。更には、クルーズ船の誘致を見据えた港湾整備や地元食文化の発信などに取り組みます。

